
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(21)

平成 16 年 1 月 ~ 3 月 期 (今 期) 実 績
平成 16 年 4 月 ~ 6 月 期 (来 期) 見 通 し
平成 16 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 16 年 5 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成16年3月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成16年3月5日～16年3月29日)

業種	有効回収数 (単位：件)			
	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	8	52	20	80
非製造業計	99	270	105	474
建設業	0	39	31	70
運輸・通信業	5	44	18	67
卸売業	10	49	8	67
小売業	22	34	15	71
飲食店	11	36	7	54
不動産業	4	34	15	53
サービス業	47	34	11	92
全業種計	107	322	125	554
(有効回収率：%)	57.2	56.4	51.7	55.4

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成16年3月22日～4月2日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

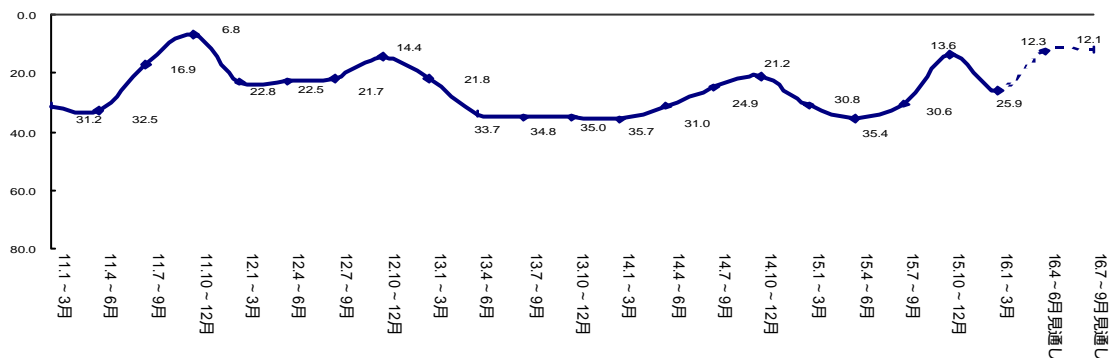
2期連続で改善傾向にあった市内企業の業況判断は、製造業、運輸通信業で下降に転じるなど、全体として悪化した。

来期以降の見通しについては、製造業などで再び上昇に転じ、改善傾向に戻るものと見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成16年1~3月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のDI値はともに前期より下降し、悪化傾向がみられる。しかし、来期見通しについては改善傾向にあると捉えており、景気改善が予想される。

業況判断DIの推移



D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
		表情		表情
市内の景気	下降している	☹️	上昇する見通し	😊
業界の景気	下降している	☹️	上昇する見通し	😊
事業所の景気	下降している	☹️	上昇する見通し	😊
生産・売上	減少している	☹️	増加する見通し	😊
経常利益	減少している	☹️	増加する見通し	😊
設備投資	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
雇用人員	適正に向かっている	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品在庫	適正に向かっている	😊	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	ほぼ横ばいである	😐	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	上昇している	☹️	上昇する見通し	☹️
資金繰り	ほぼ横ばいである	😐	改善する見通し	😊
労働時間	減少している	☹️	増加の見通し	😊

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない ☹️ 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
- 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH15年10~12月、今期はH16年1~3月、来期はH16年4~6月をあらわす。
調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 7.5と、前期に比べて16.1ポイント下降した。来期見通しでは5.0と、今期に比べて12.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
建設業	今期のDI値は 22.9と、前期に比べて7.4ポイント下降した。来期見通しでは 38.5と、今期に比べ15.6ポイント下降し、悪化傾向が予想される。	↘	↘
運輸・通信業	今期のDI値は 41.8と、前期に比べて47.7ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 1.5と、今期に比べて43.3ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↘	↗
卸売業	今期のDI値は 21.2と、前期に比べて16.9ポイント下降した。来期見通しでは 1.5と、今期に比べて19.7ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
小売業	今期のDI値は 47.8と、前期に比べて15.6ポイント下降した。来期見通しでは 24.6と、今期に比べ23.2ポイントと上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↘	↗
飲食店	今期のDI値は 40.4と、前期に比べて10.5ポイント上昇した。来期見通しでは 19.3と、今期に比べて21.1ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↗	↗
不動産業	今期のDI値は 18.9と、前期に比べて11.0ポイント下降した。来期見通しでは 7.5と、今期に比べて11.4ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↘	↗
サービス業	今期のDI値は 14.8と、前期に比べて3.8ポイント上昇した。来期見通しでは 14.8と、ほぼ変化はないと予想される。	↗	→

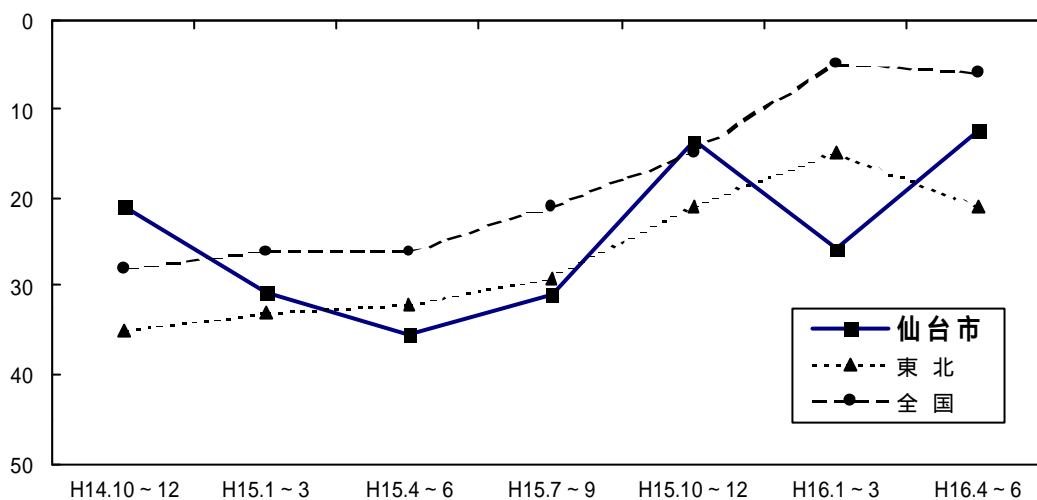
改善状況にある
 ほぼ変化はない
 悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH15年10～12月、今期はH16年1～3月、来期はH16年4～6月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成16年1～3月）については、12.3ポイントの下降となっている。来期（平成16年4～6月）の見通しは、全国で横ばい、東北で下降すると捉えているのに対し、仙台市では上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H16.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI




		14/12月	15/3月	15/6月	15/9月	15/12月	16/3月		16/6月
							15/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	21	31	35	31	14	26	12	12
	東北	35	33	32	29	18	15	3	21
	全国	28	26	26	21	15	5	10	6
	宮城県	-	-	-	37	29	18	11	18

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（P8参照）
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成16年3月)におけるDI値。
 東北、宮城県については、日銀仙台支店発表によるDI値。

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

平成 16 年 1 月の仙台市における主要経済指標は、生産と公共投資で前年同月（平成 15 年 1 月）前月（平成 15 年 12 月）をともに上回った。しかし、家計消費では、前年同月、前月を下回り、企業倒産でも件数、金額ともに前年同月、前月を上回るなど、悪化状況がみられた。

指 標	前年同月(平成 15年1月) との比較		前月(平成 15年12月)との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	(↑↑)	鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	(↑↑)
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店は増加し、スーパーで減少した。乗用車新車登録台数(総数)は、 <u>減少</u> した。	(↑↓)	大型小売店販売額は、百貨店とスーパーともに <u>減少</u> した。乗用車新車登録台数(総数)は、増加した。	(↑↓)
家計消費	家計消費は、 <u>減少</u> した。	(↓↓)	家計消費は、 <u>減少</u> した。	(↓↓)
住宅投資	新設住宅着工戸数は、分譲では減少したが、総数、貸家、分譲ともに <u>増加</u> した。	(↑↑)	新設住宅着工戸数は、総数、貸家、持家、分譲ともに <u>減少</u> した。	(↓↓)
公共投資	公共工事請負額は、増加した。	(↑↑)	公共工事請負額は、増加した。	(↑↑)
雇 用	新規求人数は減少したが、有効求人倍率と所定外労働時間は、 <u>増加</u> した。	(↑↑)	新規求人数は増加したが、有効求人倍率、所定外労働時間は、 <u>減少</u> した。	(↑↓)
物 価	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化はなかった</u> 。	(〻)	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化はなかった</u> 。	(〻)
金 融	金融機関預金残高は減少した。金融機関貸出残高は増加した。	(↑↓)	金融機関預金残高と金融機関貸出残高はともに減少した。	(↓↓)
企業倒産	企業倒産件数、負債額はともに <u>増加</u> した。	(↑↑)	企業倒産件数、負債額はともに <u>増加</u> した。	(↑↑)

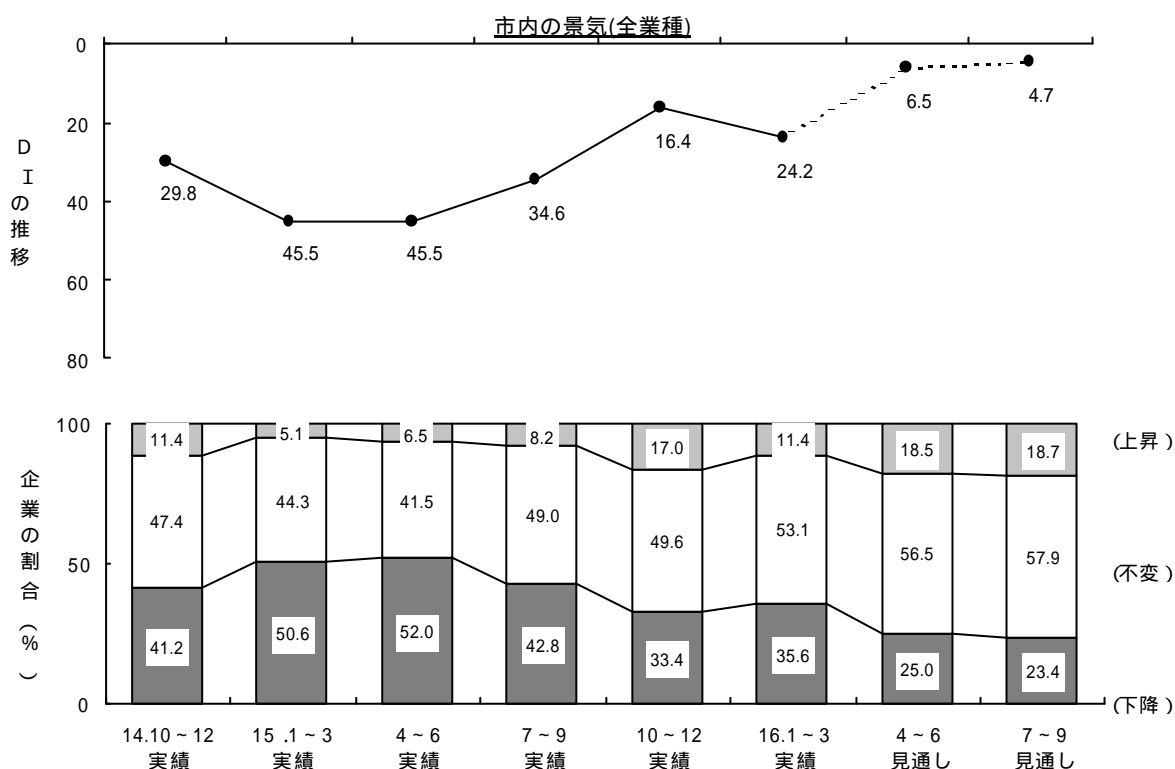
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

詳細については資料編の P48～P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の D I は 24.2(前期比 7.8)と下降したが、来期は、市内の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、卸売業、不動産業を除くすべての業種で景気が悪化したと捉えている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P27、P31 参照



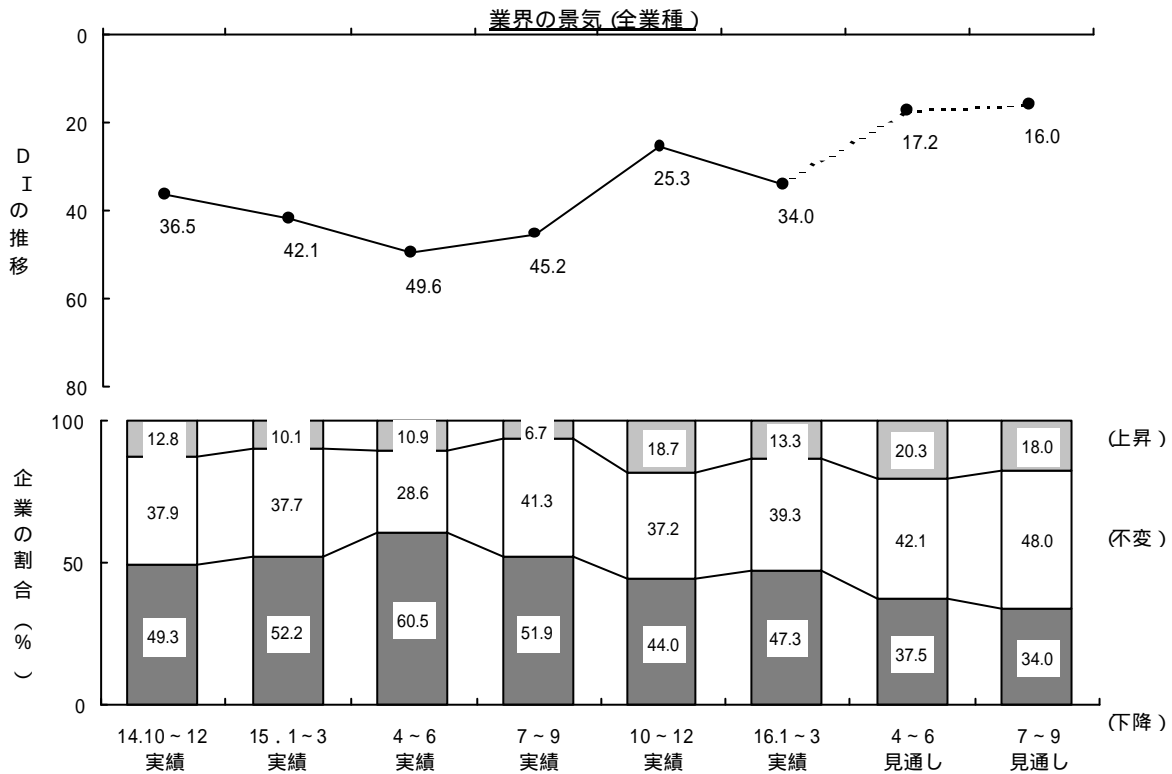
市内の景気の D I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 24.2 と、平成 15 年 12 月調査 (以下、前回調査) 時の 10 月 ~ 12 月期実績 (以下、前期実績) D I の 16.4 と比べ下降した。前回調査時の平成 16 年 1 月 ~ 3 月期見通し (以下、今期見通し) D I が 25.8 であったことから、市内の景気は、予想したほどは下降しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 6.5 と上昇し、さらに来々期見通しでも、 4.7 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 34.0（前期比 8.7）と下降したが、来期は、業界の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、不動産業、サービス業を除くすべての業種で景気が悪化したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



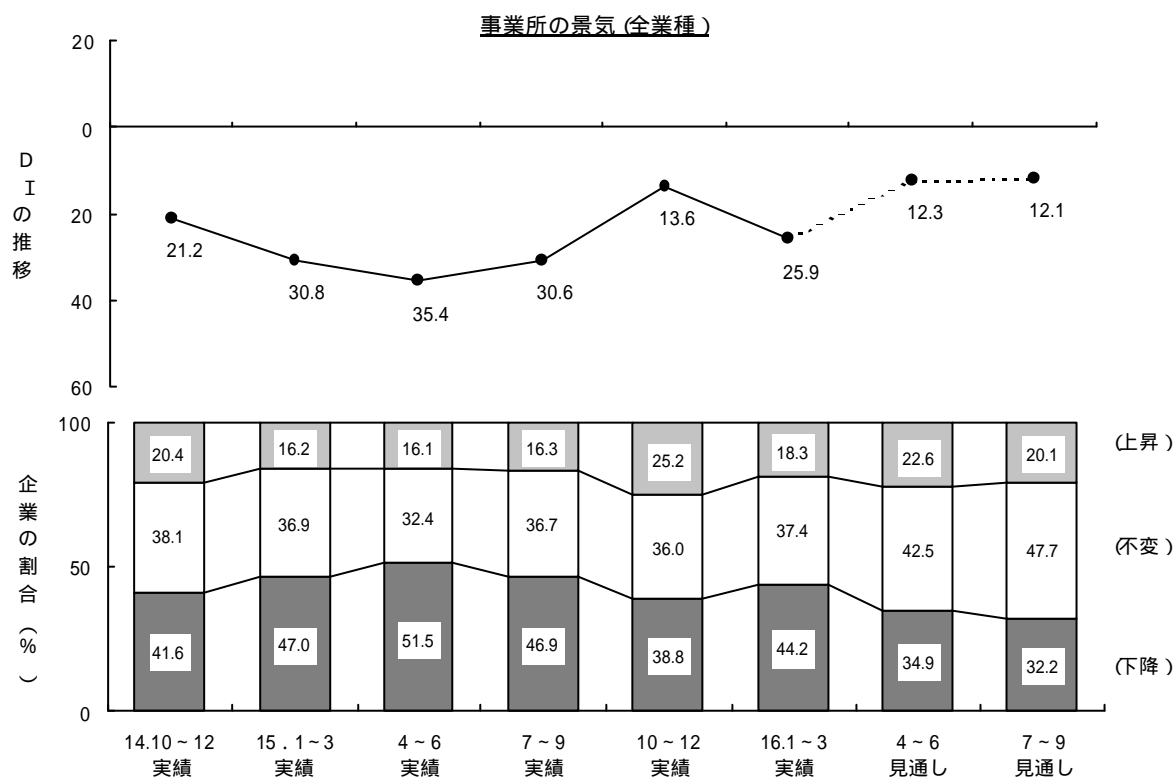
自らが属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 34.0 と、前期実績DIの 25.3 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 34.4 であったことから、業界の景気はほぼ予想だったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 17.2 と上昇し、さらに来々期見通しでも 16.0 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 25.9（前期比 12.3）と下降したが、来期は、事業所の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、飲食店、サービス業を除くすべての業種で事業所の景気が悪化したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P33 参照



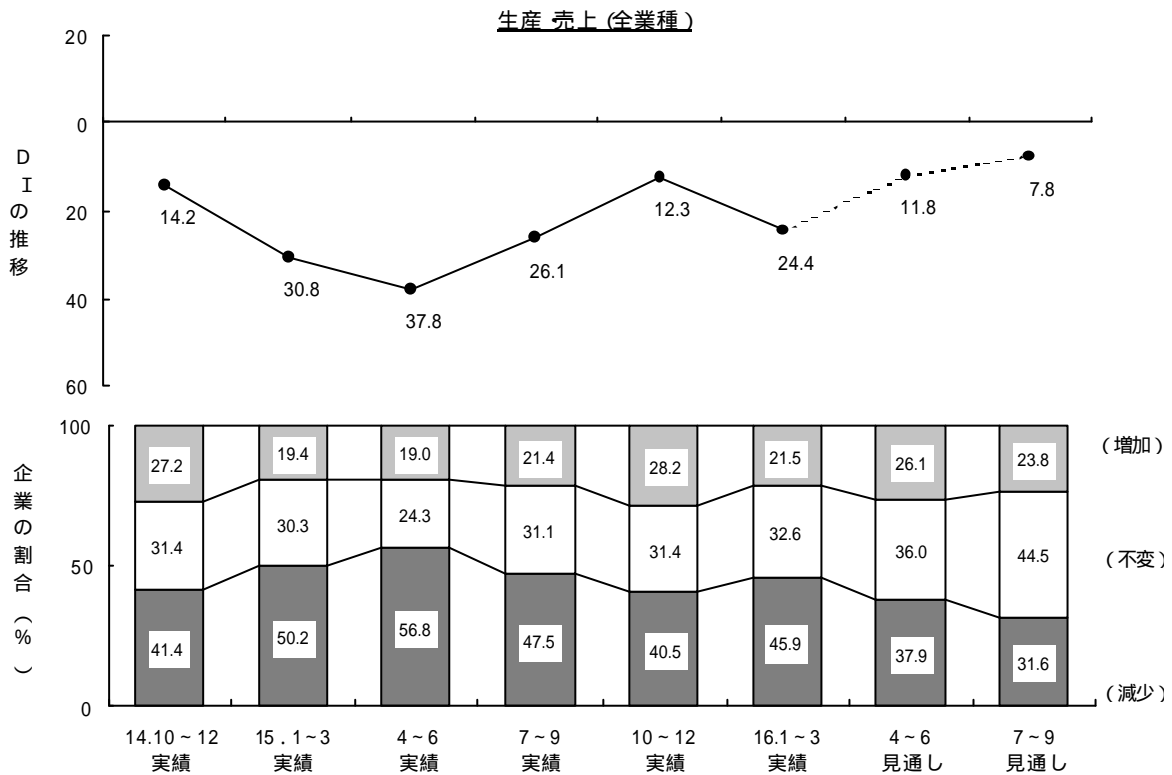
自社（事業所）の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 25.9 と、前期実績 DI の 13.6 と比べ下降した。前回調査時の今期見通し DI が 28.4 であったことから、予想したほどは下降しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 12.3 と上昇し、さらに来々期見通しでも 12.1 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 24.4(前期比 12.1)と下降したが、来期は、生産・売上は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、飲食店、サービス業を除くすべての業種で生産・売上が減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



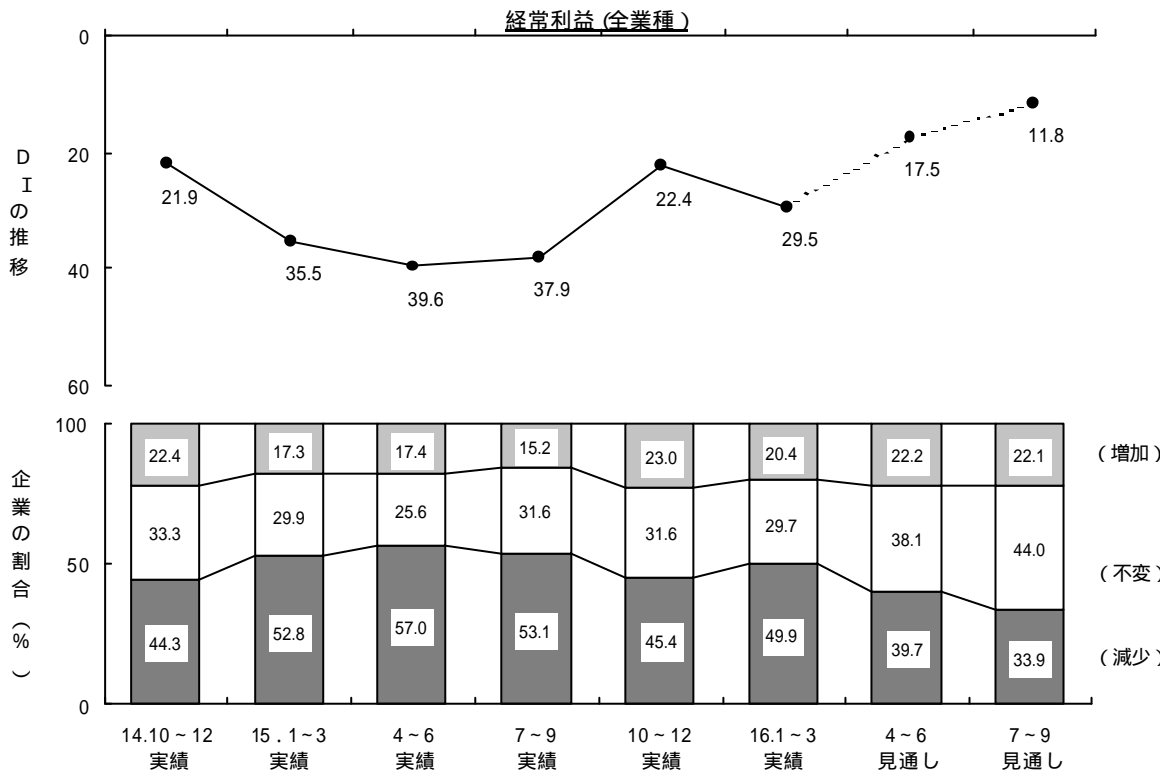
生産や売上のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 24.4と、前期実績DIの 12.3と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 31.2であったことから、生産・売上は、予想したほどは減少しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 11.8 と上昇し、さらに来々期見通しでも 7.8 と上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 29.5（前期比 7.1）と下降したが、来期は、経常利益は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、飲食店、サービス業を除くすべての業種で経常利益が減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照

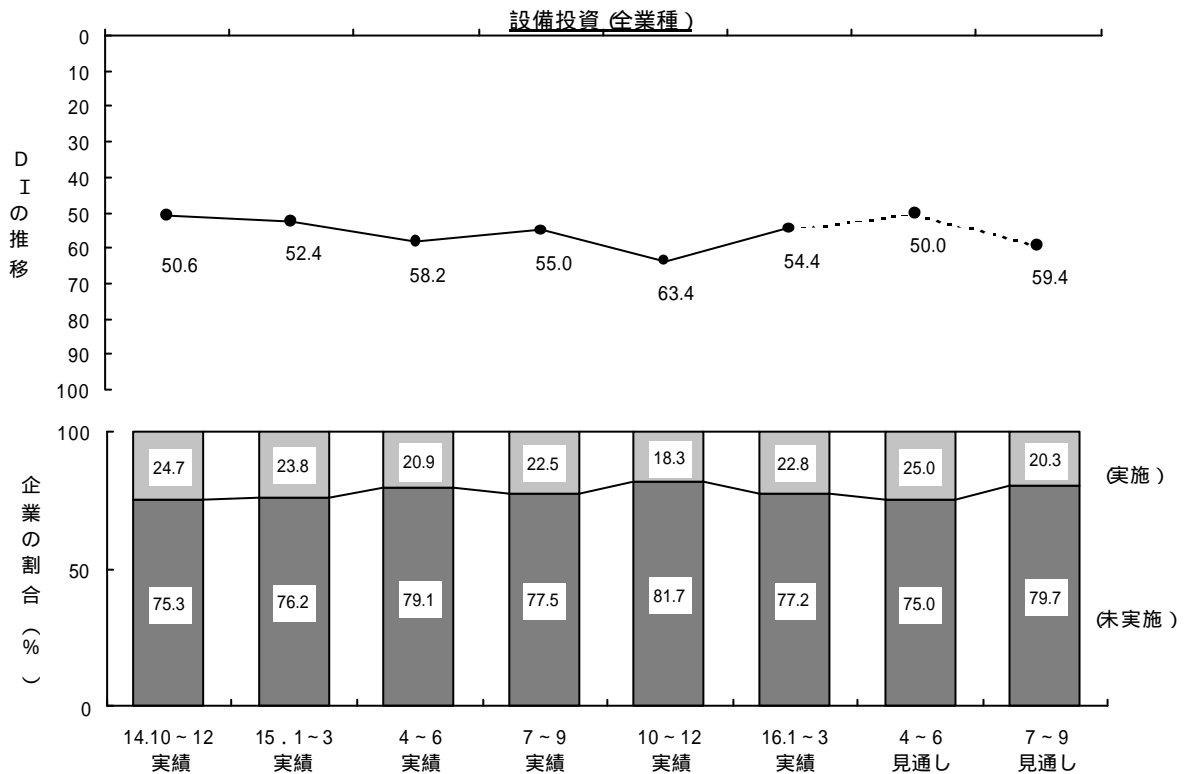


経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 29.5 と、前期実績DIの 22.4 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 33.2 であったことから、経常利益は予想したほどは減少しなかったと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 17.5 と上昇し、さらに来々期見通しでも 11.8 と上昇するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 22.8% (前期比+4.5) とやや増加し、来期も、設備投資を計画している事業所はやや増加となっている。業種別で見ると、運輸・通信業を除くすべての業種で設備投資を実施している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

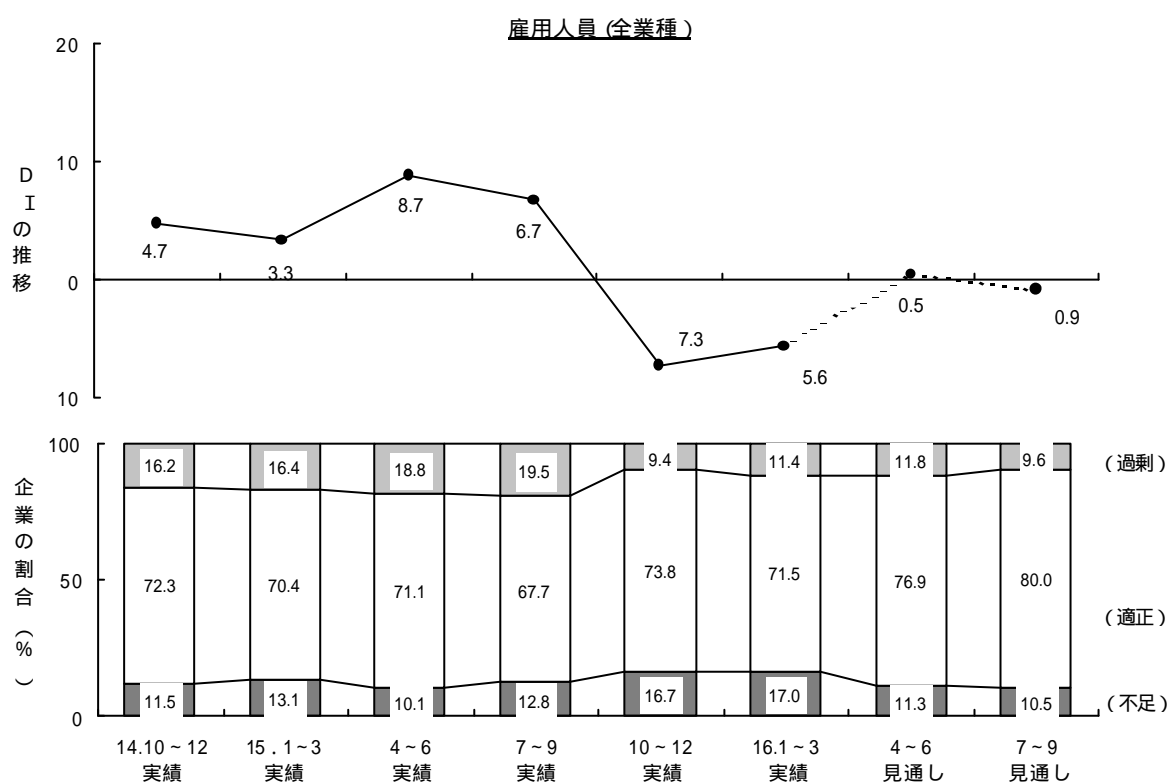
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 22.8% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 19.2% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりもやや多かった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 25.0% と増加するが、来々期見通しでは 20.3% と、やや減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 5.6（前期比+1.7）と適正に向かっており、来期は、さらに改善が見込まれている。業種別に見ると、小売業、飲食店、サービス業で人員不足に向かう傾向がみられ、それ以外の業種では適正に向かう傾向がみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37 参照

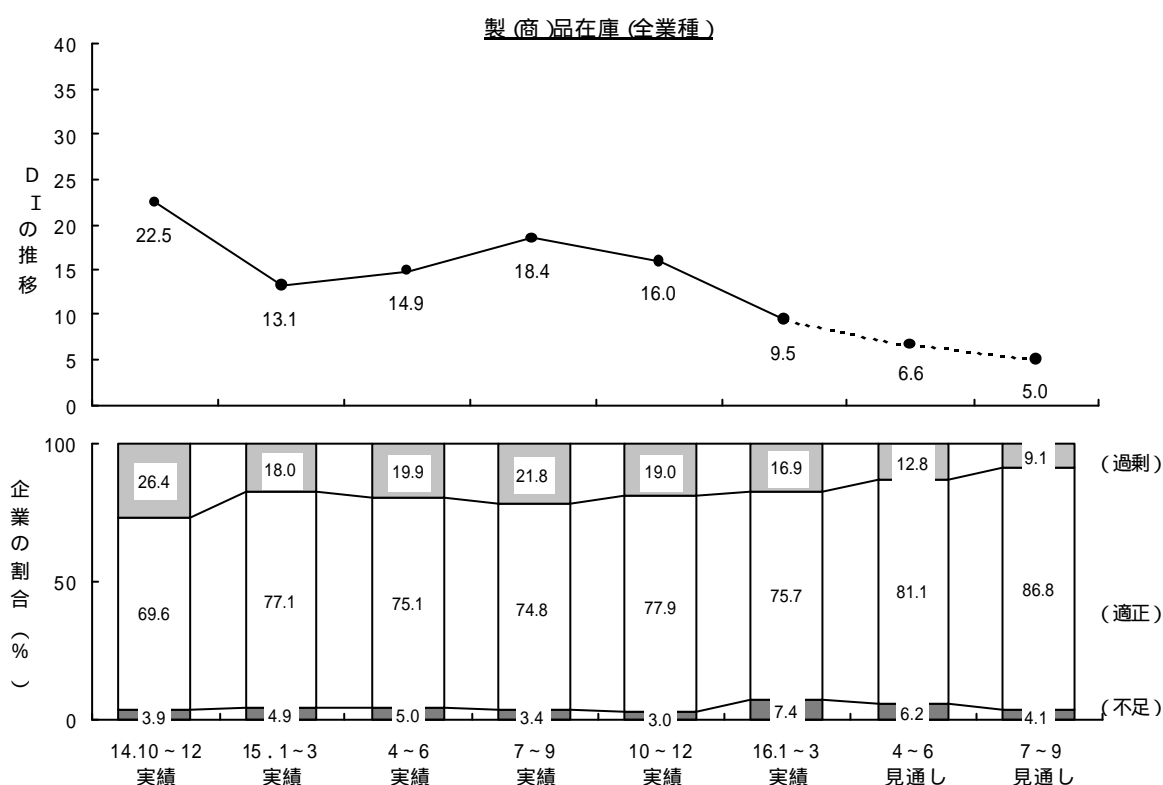


雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 5.6 と前期実績DIの 7.3 と比べて上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 4.3 であったことから、雇用人員は予想よりも不足したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しで 0.5 と適正に向かうが、来々期見通しでは 0.9 と、やや不足に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは9.5（前期比 6.5）と下降し、過剰感が弱まった。来期は、製（商）品在庫の過剰感はさらに弱まると見込んでいる。業種別にみると、飲食店は在庫過剰、不動産業、サービス業で在庫不足傾向となっている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照



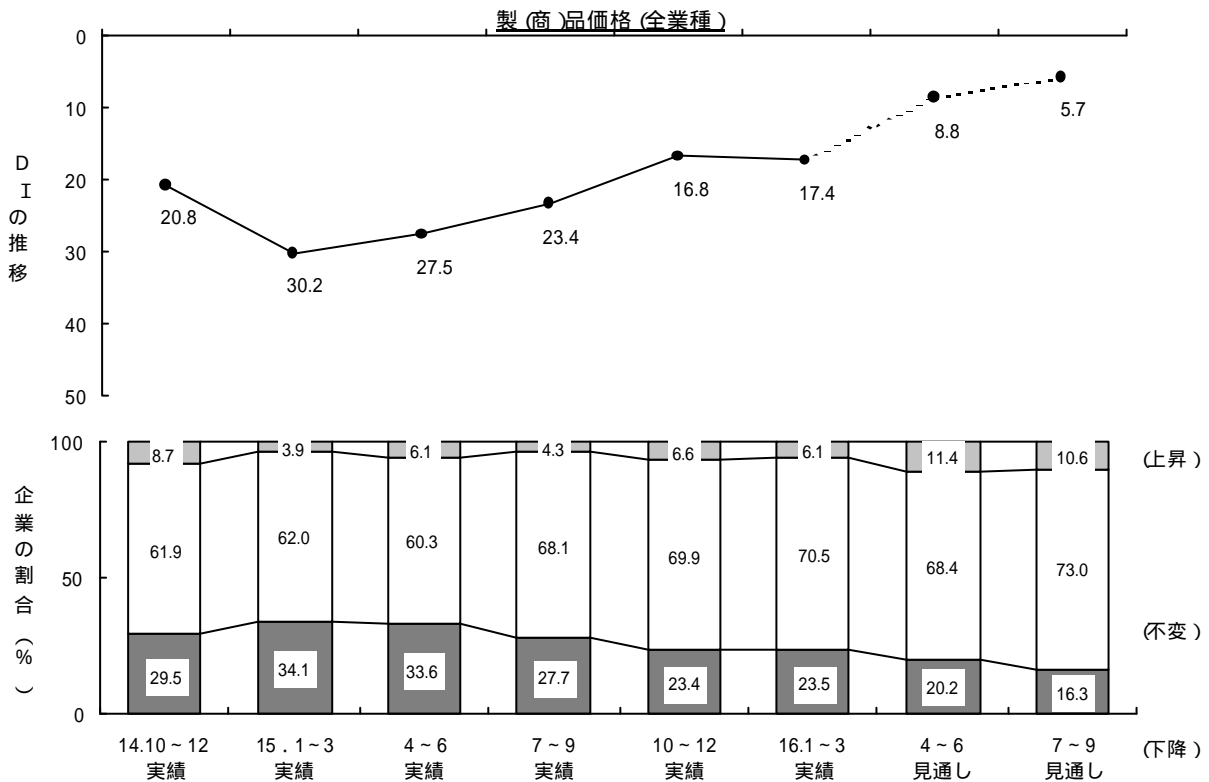
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で9.5と、前期実績DIの16.0と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが8.2であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想ほど改善されなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで6.6、来々期見通しで5.0と、過剰感は弱まっていくものとみられている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは 17.4（前期比 0.6）とほぼ横ばいとなった。来期は製品価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、建築業、運輸・通信業、卸売業、飲食店で製（商）品価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39 参照



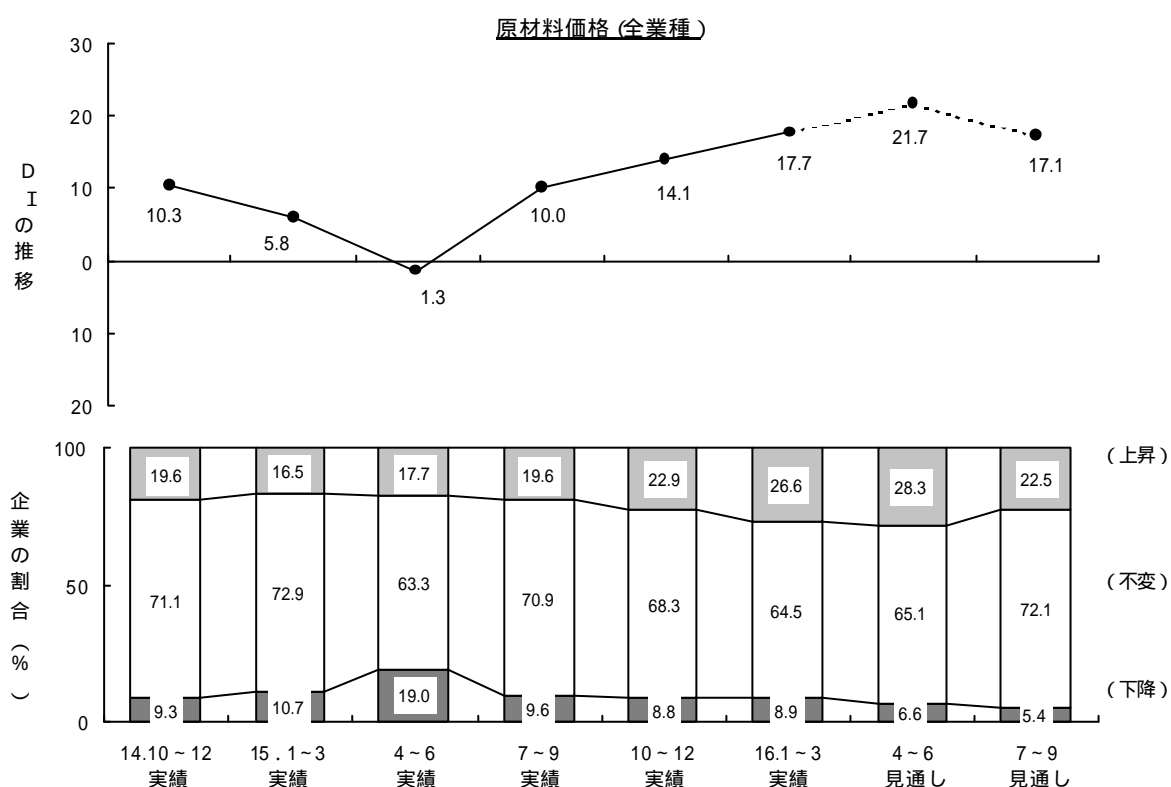
製（商）品価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 17.4 と、前期実績DIの 16.8 と比べるとほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しDIが 20.4 であったことから、製（商）品価格は予想よりもやや上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 8.8 と上昇し、さらに来々期見通しでも 5.7 と上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは17.7(前期比+3.6)とやや上昇し、さらに来期も、原材料(仕入)価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、卸売業を除くすべての業種で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



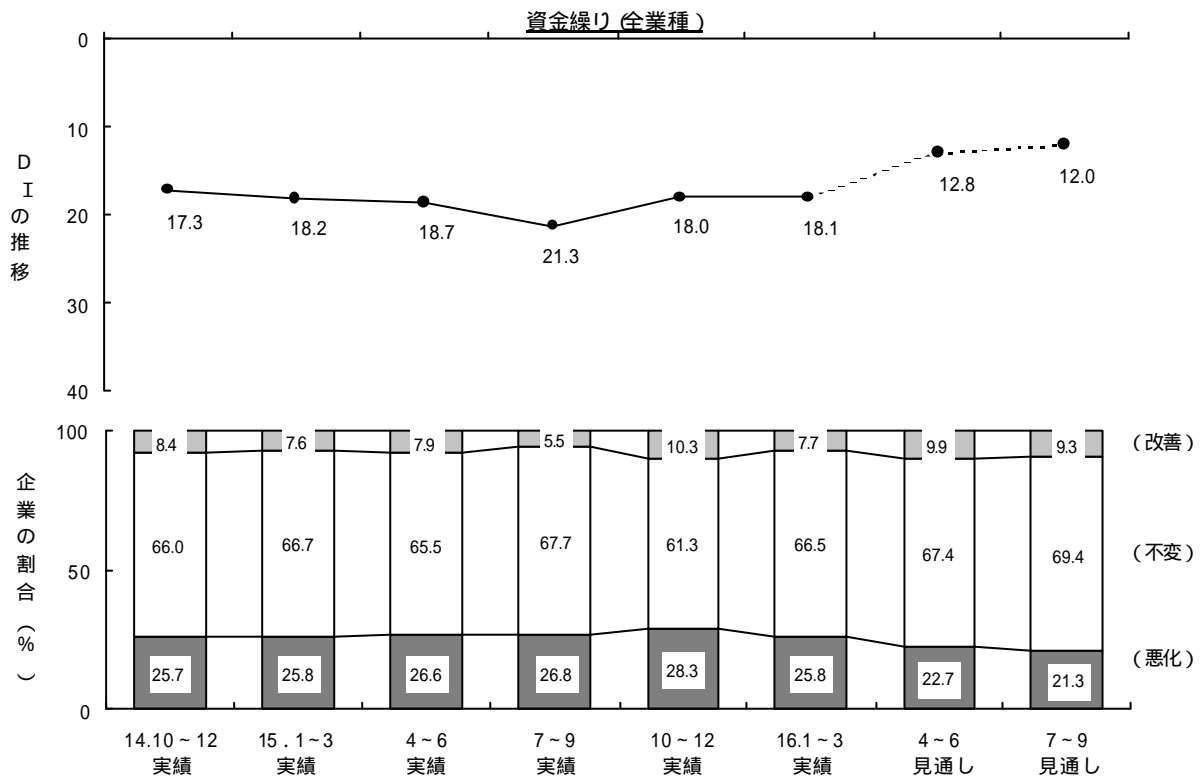
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.7と、前期実績DIの14.1と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが6.3であったことから、原材料(仕入)価格は予想よりも上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで21.7と上昇するが、来々期見通しでは17.1と下降するものと見込まれている。

設問4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 18.1（前期比 0.1）とほぼ横ばいで、来期は、資金繰りは改善すると見込んでいる。業種別で見ると、製造業、飲食店、サービス業では資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41 参照



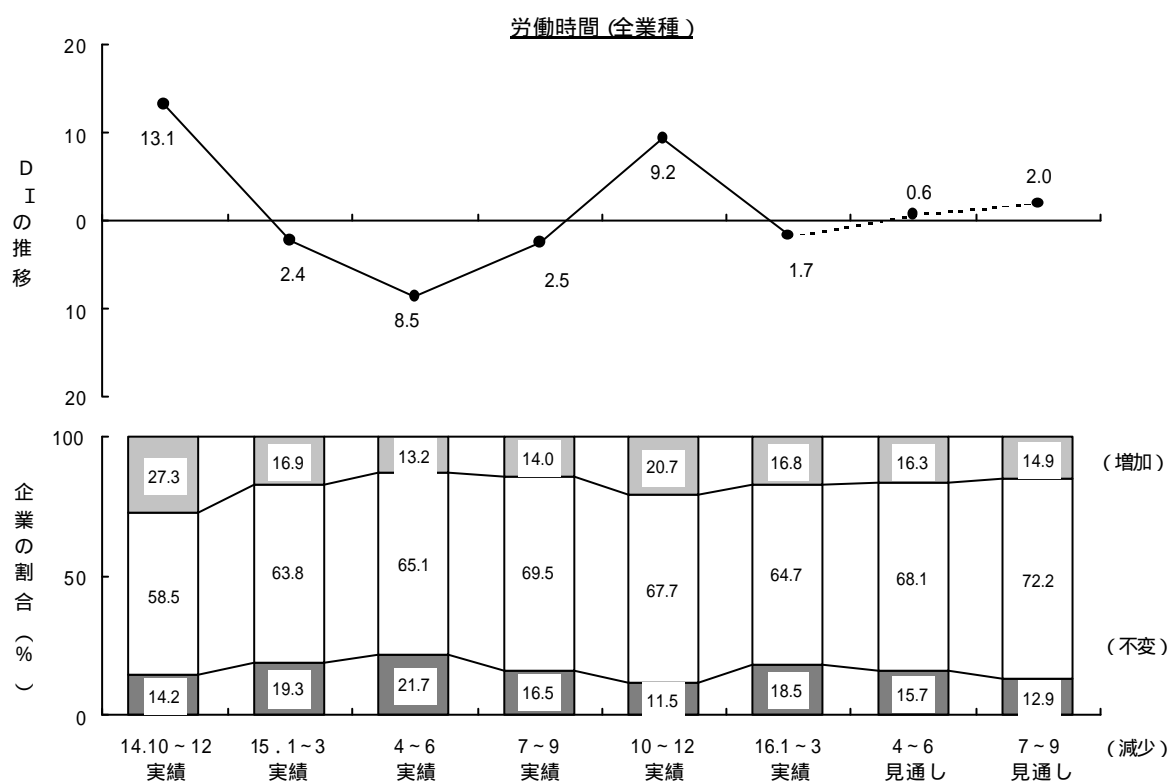
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 18.1 と、前期実績DIの 18.0 と比べるとほぼ横ばいだった。前回調査時の今期見通しDIが 17.9 であったことから、資金繰りについては、ほぼ予想通りであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 12.8 と改善し、来々期見通しでは 12.0 とほぼ横ばいであると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 1.7（前期比 10.9）と下降したが、来期は、労働時間はやや増加すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、飲食店、サービスを除くすべての業種で労働時間が減少したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



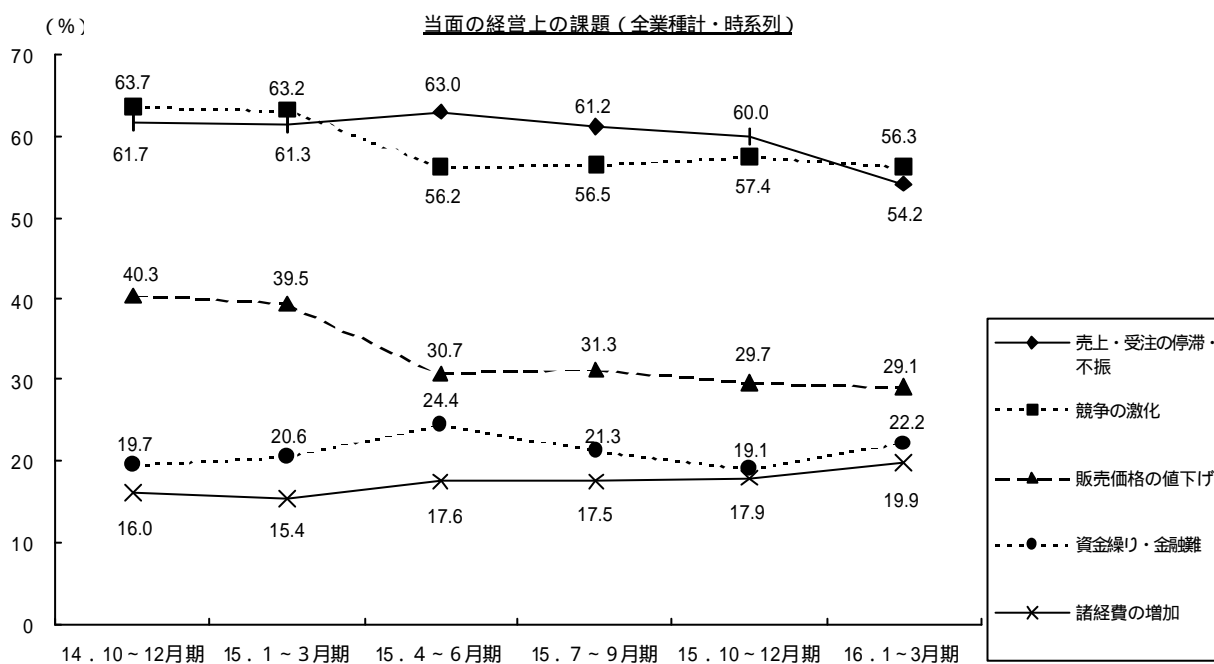
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 1.7 と、前期実績DIの9.2 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 7.4 であったことから、労働時間は予想ほど下降しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで0.6 と増加に向かい、来々期見通しでも2.0 と労働時間は増加に向かうと見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化（56.3%）」「売上・受注の停滞・不振（54.2%）」「販売価格の値下げ（29.1%）」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難（22.2%）」「諸経費の増加（19.9%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 16 年 3 月 22 日～4 月 2 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成15年10月～12月期実績(以下、前期実績)の12.8から、平成16年1月～3月期実績(以下、今期実績)13.8へとやや悪化した。設備投資DI、資金繰りDIで改善の傾向がみられ、製(商)品在庫DIは過剰傾向が弱まり、雇用人員DIでは不足感が強まったが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DI、原材料価格DIは下降し悪化した。

精密機械器具製造業 情報通信関連機器の製造を行うこの事業所では、グループ企業の親会社の設備投資等に業績が左右される。親会社が属する業界は公共工事と同じように、年度後半に工事が集中する傾向が強く、例年、売上の半分が第4四半期に集中している。現在、親会社への高い依存体制から脱却するため、福祉、環境、防災などの一般市場向けのシステム開発や独自製品・サービスの開発に力を入れている。

- ・ 電子部品製造業 この業界では、1年前が景気の底にあたり、かなり厳しかったが、現在は半導体関連業界の回復に連動し、回復基調に乗ってきた。今後しばらくは、腰折れすることもなく伸びていくのではないかと見ている。産業用通信機器メーカー向けに、受託による設計を主に行っているこの事業所では、今後デバイスの自社開発にも着手していきたいとしている。

医療器具製造業 業界の景気は、国等の政策に左右されることが多く、医療分野に係る国家予算の削減や、公共投資の減少などで景気はあまり良くない。今後についても、国公立大学病院の法人化などはマイナス要因として懸念している。激化する競争の中で勝ち残るため、この事業所では、営業力を強化し、顧客のニーズを的確に汲み上げるとともに、それを商品企画・開発に活かしていきたいとのことであった。

自動車整備業 ウィンドウの補修や、カーフィルム貼付、レンズコーティングなどを行っているこの事業所では、売上げが天候に左右されることや、競争が激化していることなどから、経営状況は大変厳しいとのことである。そのため、タウンページに広告を出したり、ホームページを開設するなど、PRに力を入れている。また、現在の受注はディーラーが5割、修理工場が3割、個人が2割程度の構成比となっているが、今後は個人客の拡大を目指した店舗づくりなどに取組んでいきたいとのことであった。

[建設業]

建設業の景気（自業界）DIは、前期実績で 30.0、今期実績でも 30.0 と横ばいだった。設備投資DI、製（商）品価格DI、原材料価格DI、労働時間DIで改善の傾向がみられ、雇用人員DIでは不足感が弱まり、製（商）品在庫DIは適正となったが、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは下降し悪化した。

一般土木建築工事業 業界の景気はあまり良くない。土木建築工事は公共事業頼みの現状なので、公共投資が今後急速に増加するとは考えにくく、まだまだ厳しい状況が続くそうである。しかし、修繕工事関連については需要が見込める可能性があるため、この事業所では今後、修繕工事に力を入れていくほか、環境関連の工事などにも取り組み、売上げの増加を図りたいとしている。

とび・土工事業 業界は、公共工事の減少によりいまだに厳しい状況にある。売上は良い時の1/3以下まで減少しており、債務返済と会社存続のため、社屋を売却したほか、労務単価を下げる等の経費削減にも取り組んでいるが、収益が上がらない状況にある。このため、今後は下請けから元請け（土工事業等）への転換を図っていききたいとのことであった。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DIは、前期実績の1.5から、今期実績では 53.7 と大幅に悪化した。製（商）品価格DIは上昇し、原材料DIは下降し改善の傾向がみられ、雇用人員DIは不足感が弱まり、製（商）品在庫DIは過剰感が弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し悪化した。

普通倉庫業 この業界では、国内の貨物が関東に一極集中している傾向があり、関東では車両や倉庫などの設備投資が積極的に行われているようだが、東北では従来の荷主からの貨物が増えず、貨物量そのものが減少している。この事業所では、定温倉庫や危険物倉庫など荷主のニーズに合わせた保管を行っているほか、コンピュータネットワークを用いて在庫状況や出荷状況を管理しているとのことであった。

電気通信業 業界全体としての景気は多少良くなっているかもしれないが、業界内の企業数も増えており、競争は激化している。そのため回線サービス料が低価格化しており、売上は減少傾向である。このため、新規顧客の獲得に努めている。また、人員配置についても、通信事業を取り巻く環境の変化は速いため、それに迅速に対応できるよう、柔軟な体制づくりを進めている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DIは、前期実績の 20.6 から、今期実績では 28.8 と悪化した。設備投資DI、製（商）品価格DIが上昇し、原材料価格DIも下降し改善がみられ、製（商）品在庫DIでは過剰感が弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し悪化したほか、雇用人員DIは、過剰傾向に転じた。

食料品・飲料卸売業 昭和30年代から、安価な駄菓子やおもちゃなどの卸売を行っているこの事業所では、創業当時は小売店に卸していたが、少子化や、景気の悪化、ニーズの変化、コンビニや100円ショップの進出等により卸先である小売店（駄菓子屋）が減少したため、現在は町内会のイベントや個人販売などが主になってきている。こうしたことから今後は、個人を対象に卸の価格で小売を行うなど、販売形態を転換を図っていく必要があると感じている。

一般機械器具卸売業 金型、油圧・空圧装置、制御装置等を取り扱う専門商社であるこの事業所では、前

年と比較すると景気は上向いてきている。取引企業の中国進出に伴い、中国向けの貿易が増加していることから、昨年、上海に100%出資の現地法人を設立した。今後、中国でのビジネスを拡大していく予定となっている。

医療器械器具卸売業 医療分野は安定的な需用があり景気に左右されにくいだが、長引く不況のなかで最近はこの業界にも景気の影響が出てきた。こうした事態に対応していくため、2年前にコンサルタント業務などのトータルコーディネートサービスを展開していく方針を打ち出し取り組んできた。この業界は薬価が売上げの変動要因となるため、平成18年4月に予定される大幅な薬価改定に向け、今後はビジネスプランと販売体制の整備が鍵であるとしている。

生鮮魚介卸売業 この事業所では、冠婚葬祭関連の業者と取引している関係上、4月以降に売上げが伸びる。小売店が皆敵しい状況にあり、値引き競争も限界にきている。流通システムの変革のなかで、業界が生き残っていくには、業界全体が一体となって新たな流通システムを構築していくべきではあるが、なかなか統一が図れない。長年培った“目利き”としての強みで信頼に基づいた取引をしていく以外にない。

タイヤ卸売業 例年1月から2月が最も落ち込む。逆にタイヤ交換の時期である3月から4月、及び11月から12月は売上げが増加する。昨年は、東京都の排ガス規制に伴う、トラックの買い替え需要のため売上げが上がったが、今は落ち込んでいる。自動車の販売台数の増加を反映して、タイヤの出荷量(総本数)は増えているが、単価が中・大型車用タイヤの1/3程度となる小型車の割合が多く、売上としてはむしろ減少している。

建設材料卸売業 インテリア商品を内装工事業者へ卸しているこの事業所では、営業努力が実を結び業績が良くなっている。そのため社屋を新築したほか、今年度は全社的にパソコンの買い替えを検討しているとのことであった。売上げの対象はリフォームよりも新築の方が多く、季節要因により例年7月以降に売上げが上昇する。シックハウス症候群の予防に対応した商品を開発するなど、製品開発も積極的にやっている。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の38.7から、今期実績では47.2と悪化した。設備投資DIは上昇し、製(商)品在庫DIの過剰感も弱まったが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、雇用人員DIも不足傾向が強まった。

百貨店 景気は底打ちだと言われるが、まだまだ消費者の財布のひもは固い。以前は閉店セールなどをすれば、相当売れていたが、今は本当に必要なものを必要な分だけしか買わなくなってきている。この事業所の主なターゲットであるOLも、以前は購買意欲が強かったが、雇用など先行きへの不安のためか、本当に必要なものしか買わなくなっている。今後もベーシックで上質な商品を提供するというコンセプトを大切に、他店との差別化を図っていきたいとしている。

その他食料品小売業 東北6県のJＲ駅構内において、食堂、立食そば、駅弁、日用品雑貨等の販売を行っているこの事業所では、国内旅行者の減少から、仙台を除く東北6県の他地区では売上げが下降気味となっており、仙台でどれだけ売上げを伸ばせるかがカギとなっている。現在、人件費の削減が課題となっているが、営業時間の短縮は難しいため、パートなどで対応している。

パン・菓子小売業 新聞等で見られるような景気の上昇気配は全く感じられない。地域経済に波及してくる

には、あと2~3年くらいはかかるのではないかと。みやげ用の食品販売のほかに、コンビニエンスストアやガソリンスタンドなど、多様な事業を展開しているこの事業所では、消費量が総体的に減少するなかで、時代の変化、環境の変化についていけない会社は、淘汰されていくとの認識のもと、社員一人ひとりがそうした意識を持ち、常にアンテナを高くしてニーズやライフスタイルの変化に応じた対応を心がけたいとのことであった。

自動車小売業 バブル期に比べ、自動車の販売数は半分に減っており、特に利益率の大きな大型車が売れていない。景気低迷の影響もあるが、登録後10年を超える車両が2年車検となるなど、車の寿命も伸びていることも一因となっている。また、民間企業の支店廃止などにより業務用車両の販売数も減少しており、販売数の落込み分は車検等の整備業務でカバーしている。

書籍、雑誌小売業 この事業所では、法人をメインに書籍の販売をしている。インターネットの普及により、辞書などは売れなくなっている。また、最近は企業収益の悪化から、時刻表など定期購読されていた書籍が隔月に購入回数を減らされるなど、売上げが減少している。「雑誌1冊でも手元に届ける」という販売形態で大型書店との差別化を図っているため、大型店出店の影響は少ないが、今後はインターネット販売なども始めたいとのことであった。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の49.1から、今期実績では66.0と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し改善したが、原材料価格DIは下降し悪化したほか、雇用人員DIで不足感が強まり、製(商)品在庫DIは過剰感が強まった。

すし店 業界の景気は下げ止まりの感があり、今後上昇していくと見ている。この事業所では、売上げは順調で、今後国外進出なども視野に入れているが、その一方で、他業界への事業多角化なども考えている。現在の課題としては職人の確保で、社内でも育成しているがなかなか育たない。また、労務や経理などの人材も不足しており、今後人材派遣会社の活用も検討している。

中華料理店 業界全体の景気は悪い。季節要因があり、寒い時期は客足が減少する。この事業所は住宅地にあるが、店舗を中心として1km圏内に飲食店が100軒くらいあり、競争が激化している。昼食時はサラリーマン・OLが中心で日中は主婦層、土日は家族連れが多いが、総体的に客のリピート率が低下している。その他の懸念材料として、肉・野菜が高値のほか、米国BSE問題の影響によるオーストラリア産牛肉の値上がりを受けている。

酒場、ビアホール 国産鶏のみを扱う焼鳥等をメインとした居酒屋であるこの事業所では、メインの客であるサラリーマンのお小遣いの減少とともに売上も減少している。また、鳥インフルエンザの影響については今のところあまりないが、今後影響が出てくる可能性もあり不安である。売上に比して固定費がかかり過ぎているため、人件費の削減と資金繰りが当面の課題となっている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 44.3 から、今期実績では 28.3 と改善した。設備投資 DI が上昇し改善したが、生産・売上 DI、経常利益 DI、資金繰り DI、労働時間 DI が下降し悪化したほか、雇用人員 DI は過剰傾向となり、製(商)品在庫 DI は不足傾向となった。また、原材料価格 DI、製(商)品価格 DI は横ばいであった。

不動産仲介・賃貸業 平成 13 年から 14 年を底として、景気は上向いていると感じている。最近では首都圏からの企業進出が増えており、価格交渉をしている間に次々と他社に契約を持っていかれてしまう。最近の傾向として、地価下落の影響から企業が大きなスペースを求めてくることが多く、小さな空きオフィスなどは中々借り手が見つからないなど厳しい面もあるが、この事業所では建設業関連の免許を取得し、リフォームなども手掛けるなど、地域に根ざしたきめ細かいサービスを心掛けているとのことであった。

不動産代理業 土地の取得・販売に関しては、景気が良くなっている実感はない。先日公表された公示地価では、市内中心部での地価下落が相変わらず続いているようだが、このことは、不動産業界からみれば回転が悪いことの裏付けであり、マイナスと捉えている。こうした現状は、あと 1~2 年くらい続くのではないかと。首都圏などの企業は、市内中心部よりも郊外の広い敷地を希望してくるケースが多く、中心部は物件の価格と間取り、築年数などがニーズと合致していないケースが多い。また、建築部門におけるリフォームに関しては、最近、需要が多いとのことであった。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 20.0 から、今期実績では 18.1 とやや改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は上昇し改善したが、製(商)品価格 DI は下降し悪化したほか、製(商)品在庫 DI、雇用人員 DI は不足感が強まった。また、原材料価格 DI は横ばいであった。

イベント企画業 官公庁の業務が縮小しており、競争は激しくなっている。業界の景気は悪いという印象がある。TVキャラクターの制作やイベントを企画しているこの事業所では、イベント主催者であるスーパーや遊園地の倒産に伴い業務が減少傾向にある。こうした中、長年のイベント実績を生かして、きめ細やかなサービスで1日1組限定のブライダルをサポートする、ブライダルプロデュースセクションを立ち上げ、新たな事業展開を試みている。

ホテル業 この業界は天候の影響が大きく、雪が降ると客足が遠のくが、春は婚礼シーズンとなるので売上げが上昇する。この事業所では、客室数自体が少なくリピーターが中心であるが、宿泊客数は年々上昇している。婚礼は、単価は上昇傾向だが、媒酌人や親戚の入らない友人中心のスタイルが主流で、以前 100 名程度だった1組あたりの客数が、今は 80 名程度と少なくなった。また、宴会は規模の大きな宴会が減ったため、数は増えたが売上は伸びていない。

広告代理業 年度替わりに伴う受注が多くなる第 1 四半期は、他の時期に比べ業績が良いが、前年度よりは下降している。また、受注時期の関係で 4 月以降が下降するのは例年の傾向である。この業界は、景気動向の影響が業績を左右する最も大きな要因であり、企業が宣伝広告に掛ける経費は大幅に減っている。中央では若干景気が上向いているようだが、地方に及ぶにはまだ時間がかかりそうである。この業界では企画力が大切であるため、企画力のある人材の育成に努めている。

対事業所サービス業 ゼネコンやコンサルの竣工図などの青焼きや製本等を行っているこの事業所では、

例年、年度末に仕事が集中する傾向があり、4月以降は受注が減少する。納入価格は低下の傾向にあるが、昨年度末に設備投資として、コンピュータソフトの更新を行った。今後、自治体も含め新規顧客の開拓を図っていきたい。

旅行業 東北地区で冬期に比較的売れ筋であった中国への海外旅行は、鳥インフルエンザの影響から売上を落としたが、SARSなどによる海外旅行全般への手控えは収束するものと考え、暖くなる時期である4月以降は、徐々に回復してくるものと期待している。海外旅行では、東南アジア方面が売れ筋商品であるため、今後もそれらを中心に販売を強化する予定。他社との価格競争が激しく、旅行手配1件あたりの単価が下がってきている。今後も商品価格を下げ、多数の商品を売って利益を生み出していかなければならない。

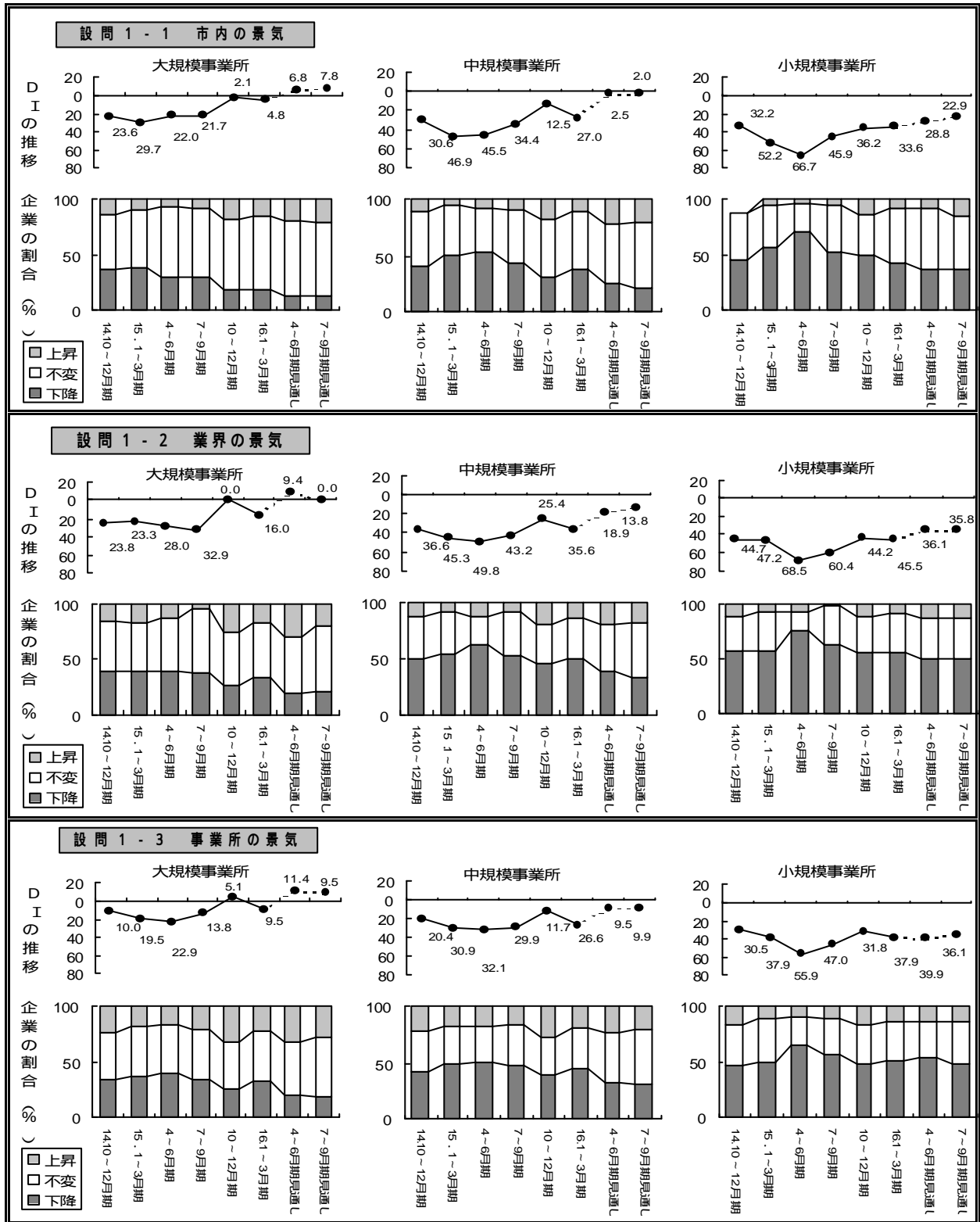
自然科学研究所 電子部品メーカーの研究所として、基礎研究のほか設計製造も担っているこの事業所では、業績はデジタル家電の伸びなどから、全体的に上昇期にあるとしている。人員が不足しており、工場のラインでは技術者派遣会社からの派遣人員も多く活用している。研究開発拠点ということもあり、東北大などの学術機関の研究者との交流も積極的に行っているとのことであった。

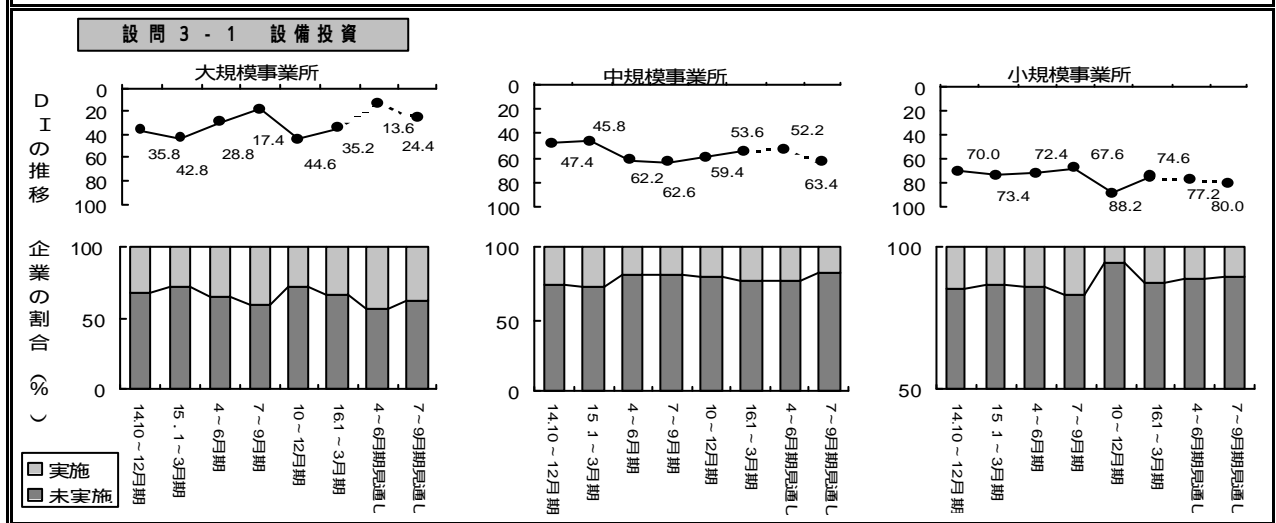
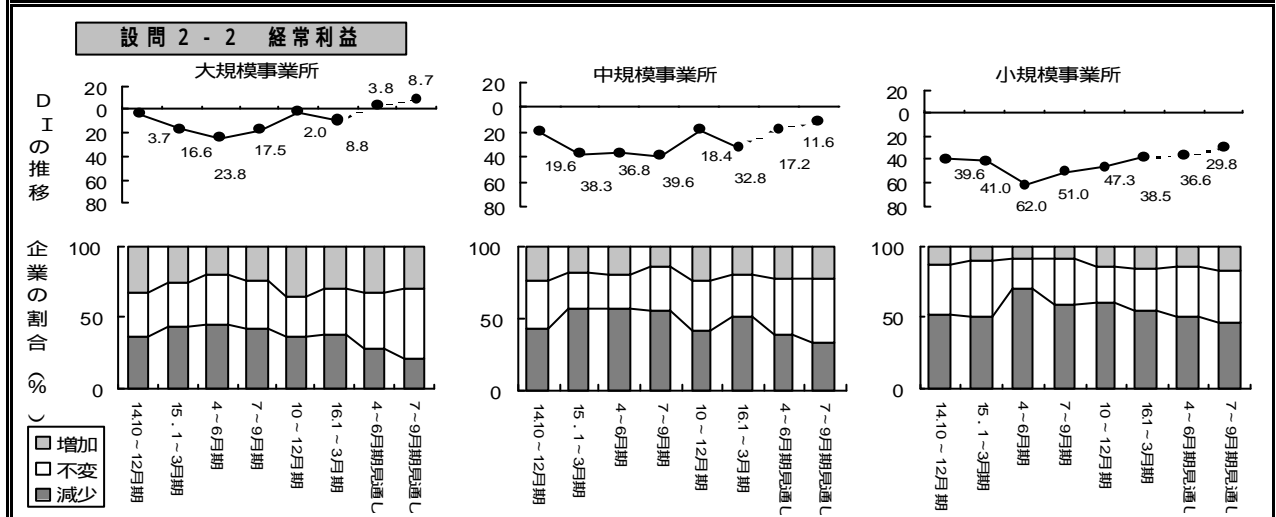
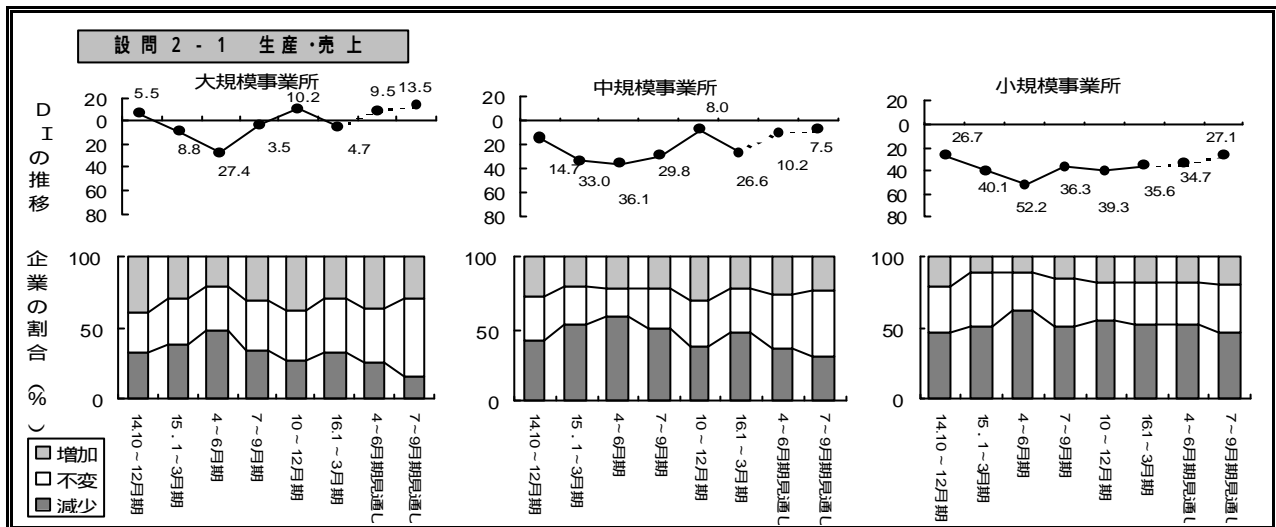
資料編

(1) 企業経営動向調査 (DI) 結果の詳細

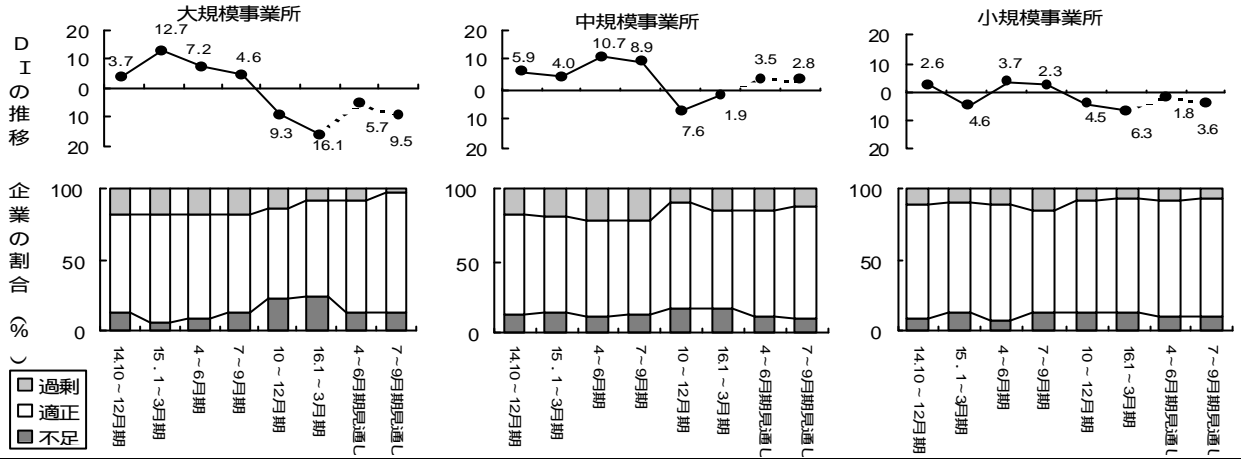
用語の説明については目次下参照

規模別DI

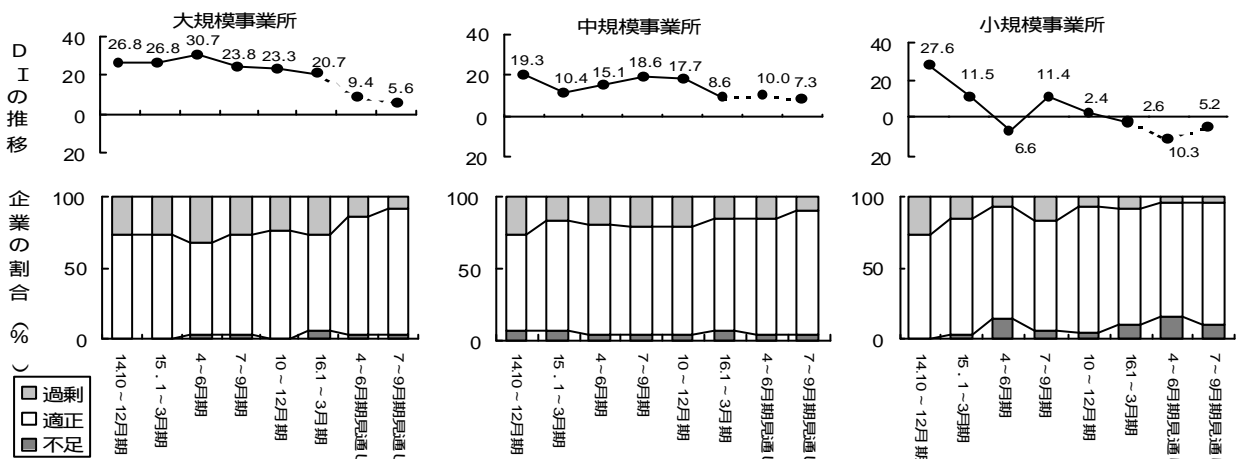




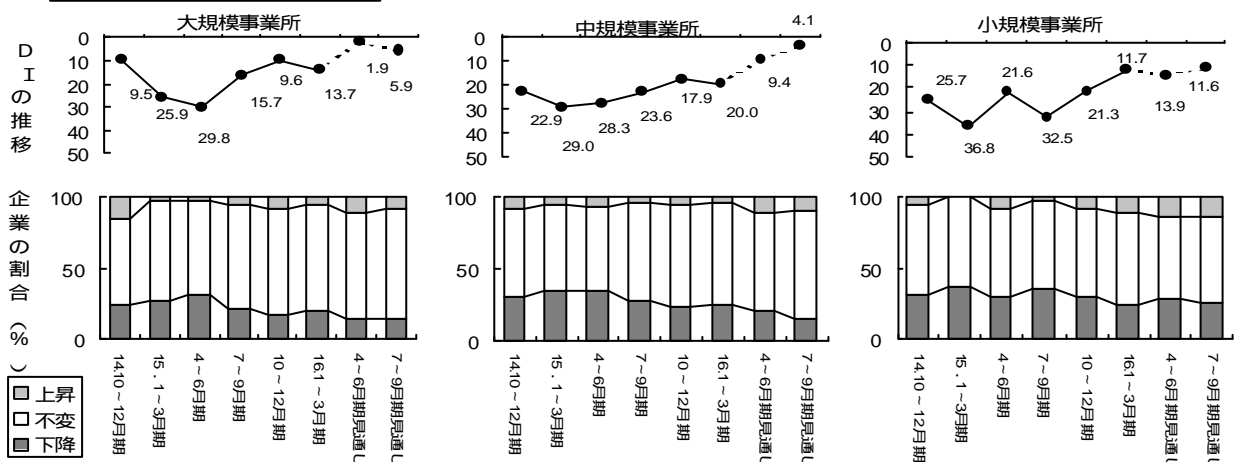
設問 4 - 1 雇用人員



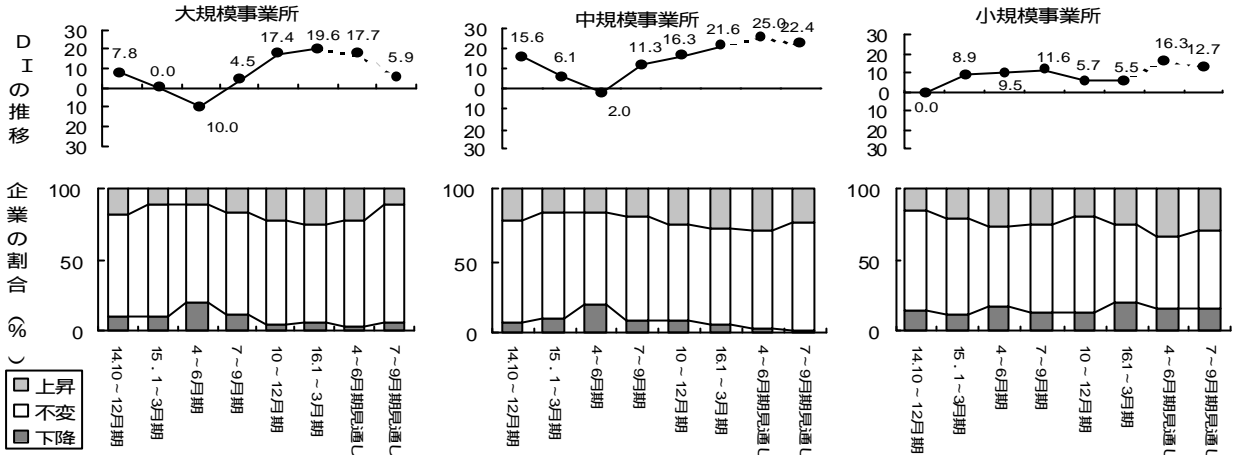
設問 4 - 2 製(商)品在庫



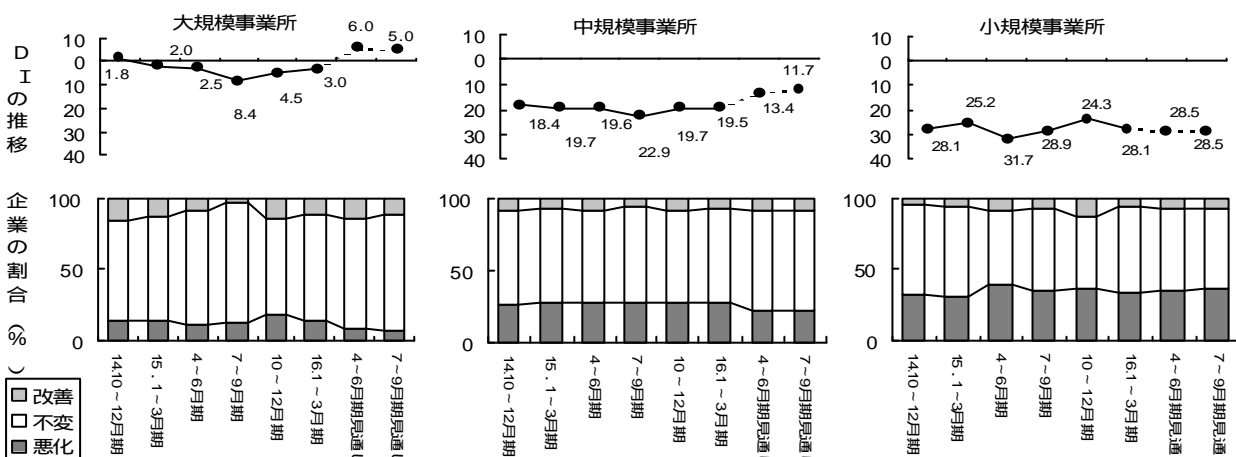
設問 4 - 3 製(商)品価格



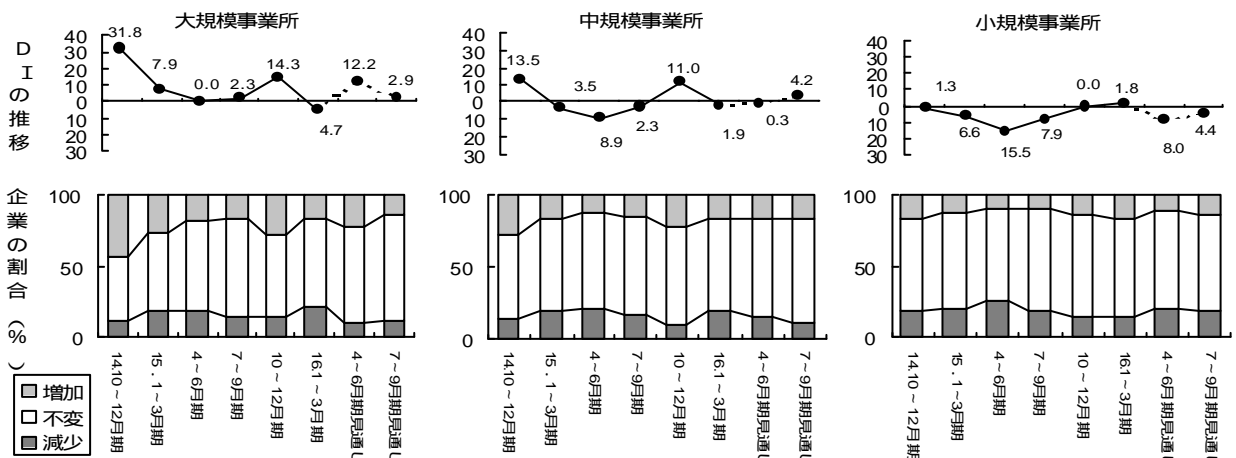
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

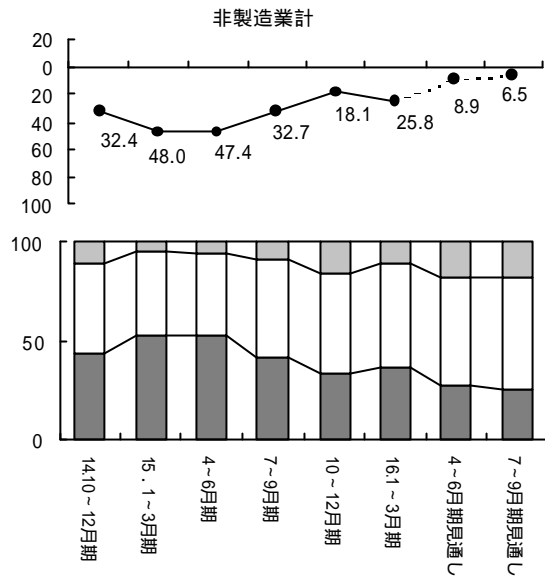
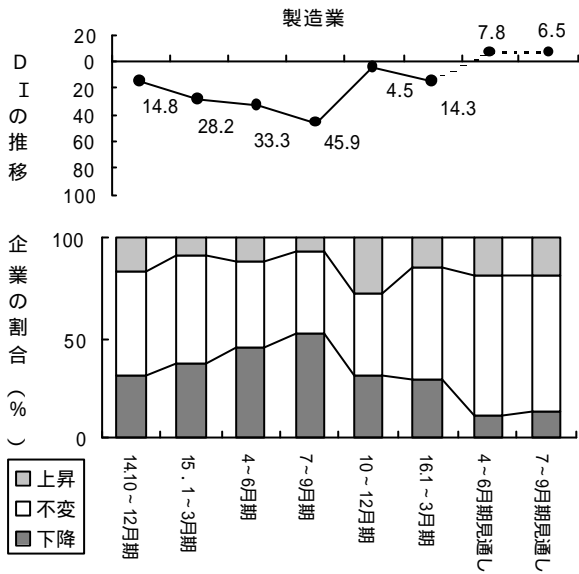


設問 4 - 6 労働時間

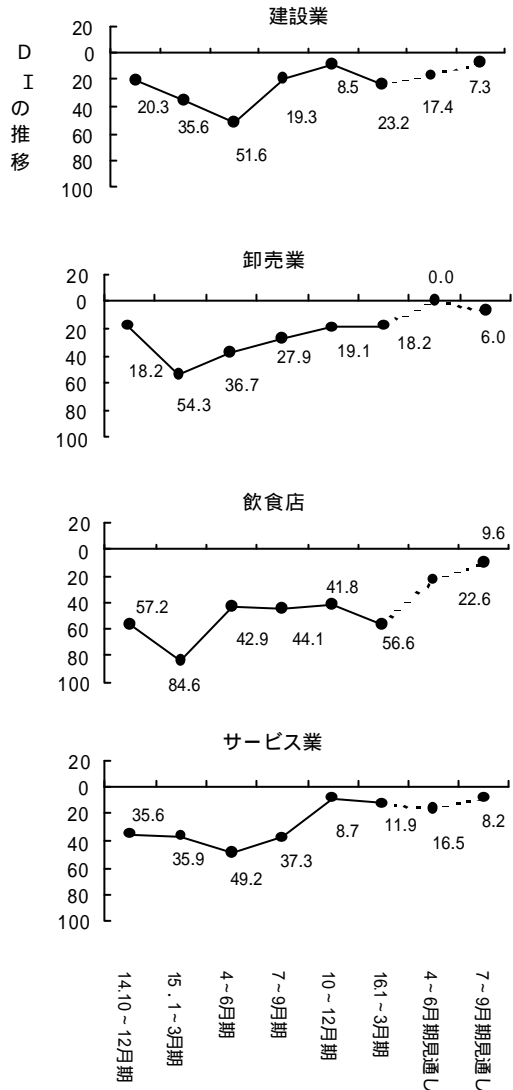
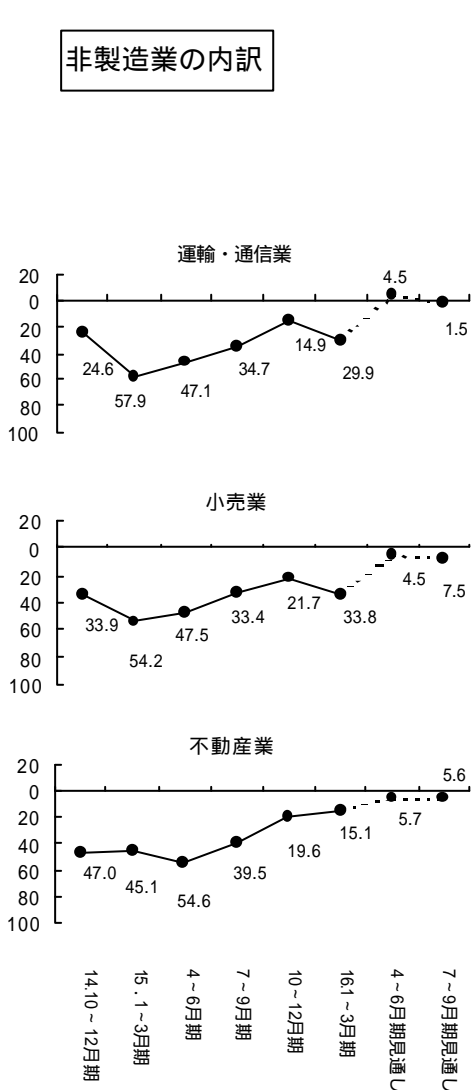


業種別 D I

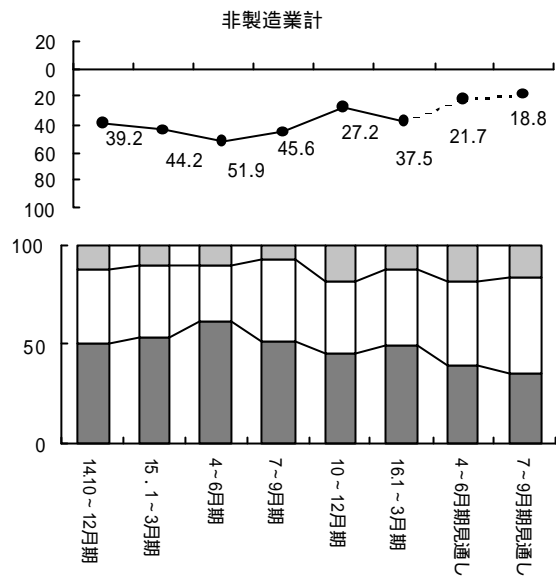
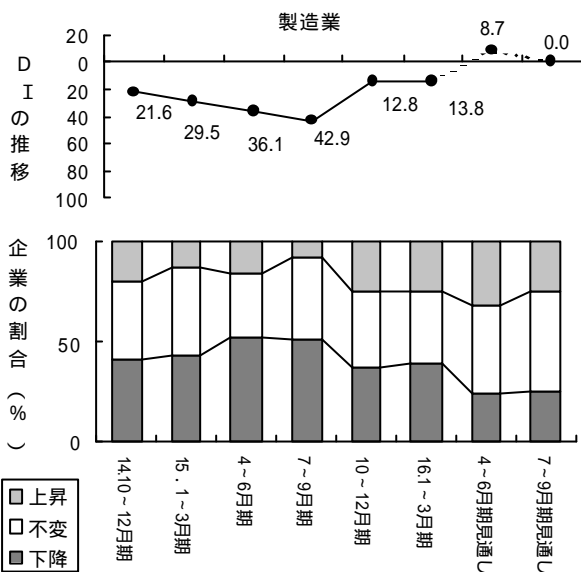
設問 1 - 1 市内の景気



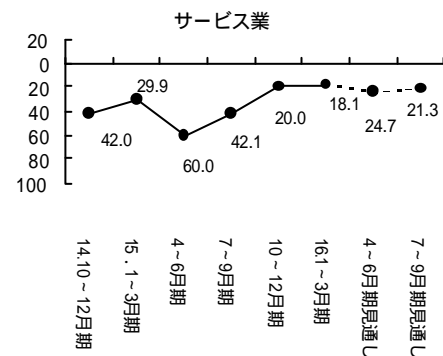
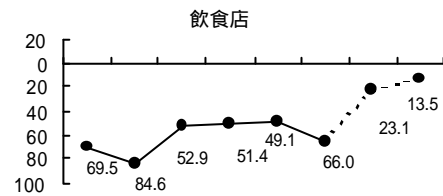
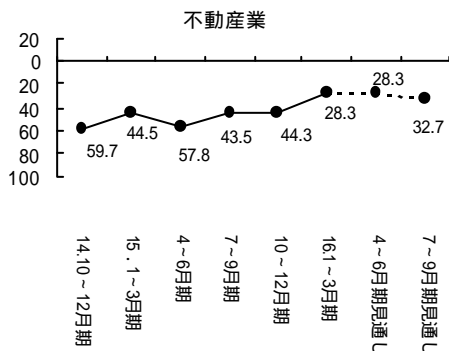
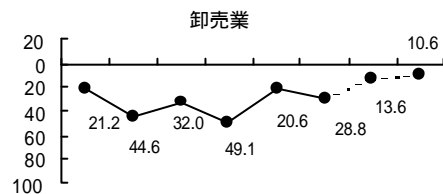
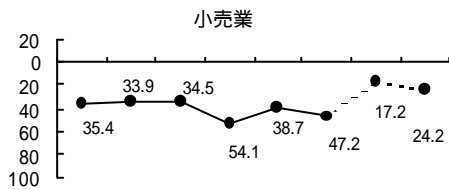
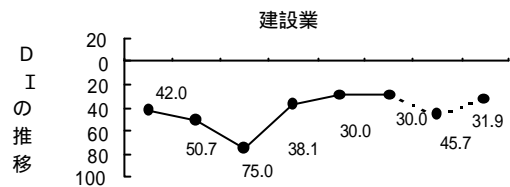
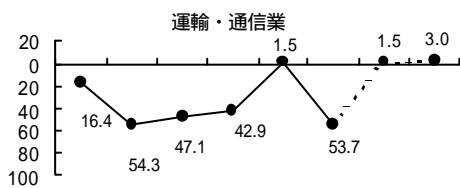
非製造業の内訳



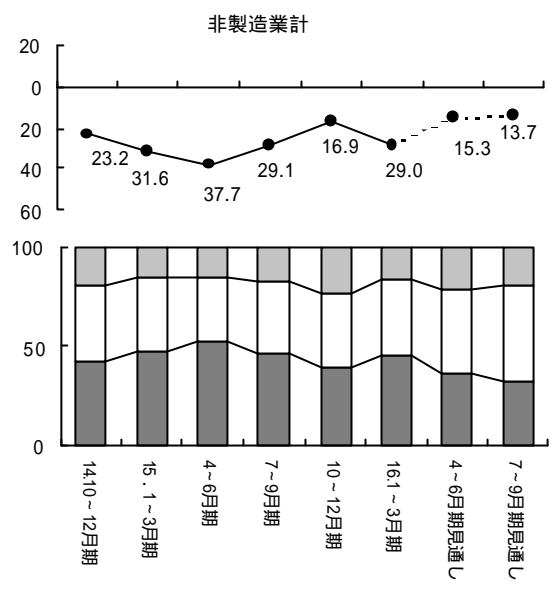
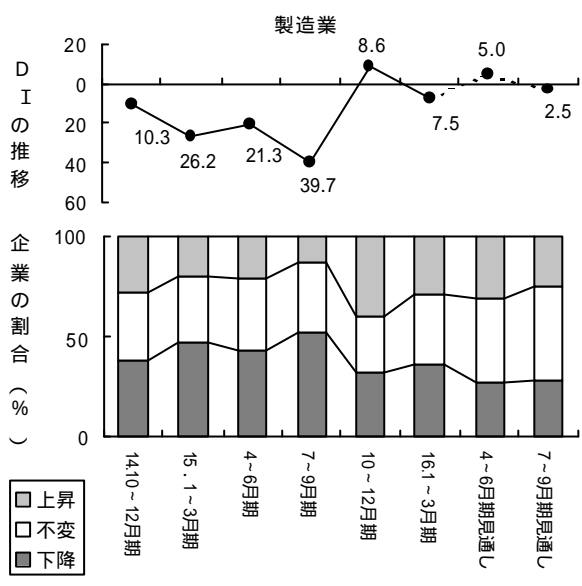
設問 1 - 2 業界の景気



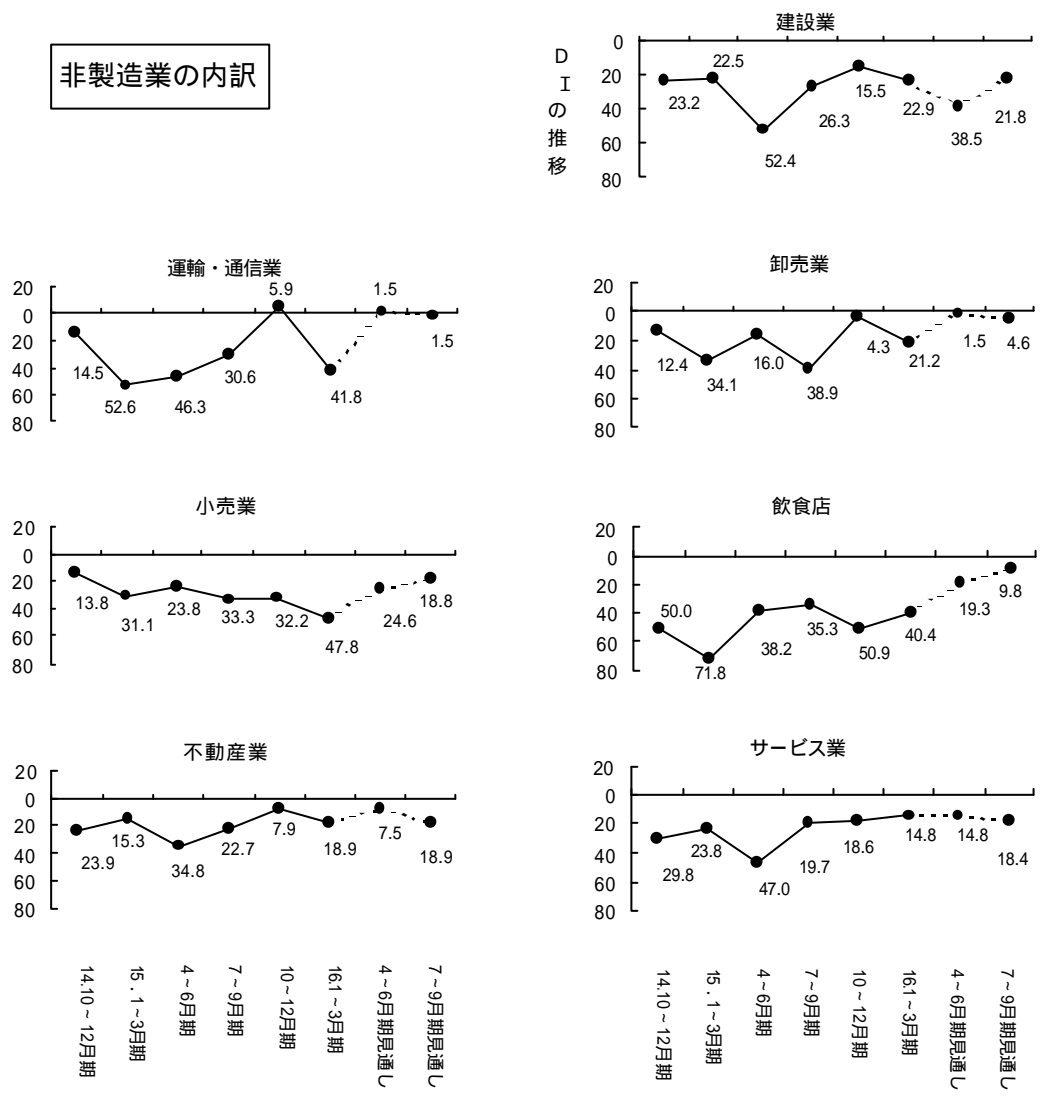
非製造業の内訳



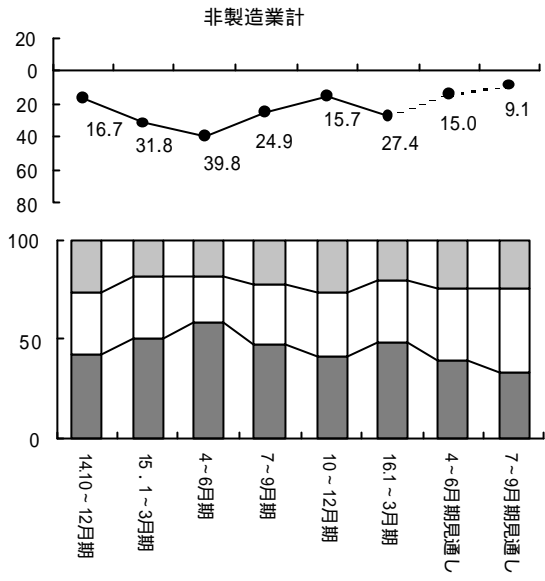
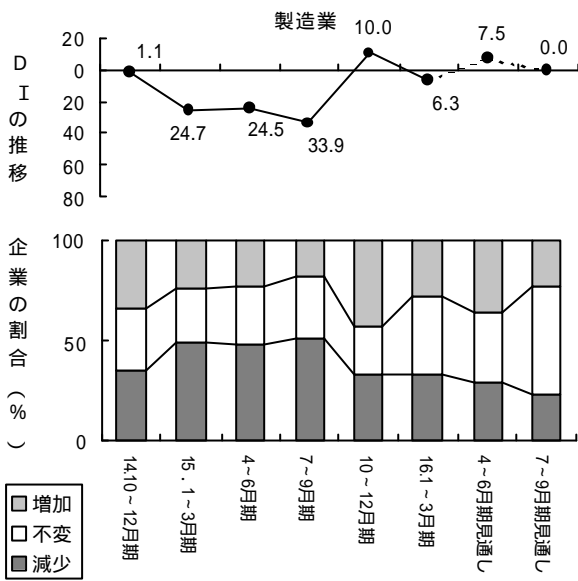
設問 1 - 3 事業所の景気



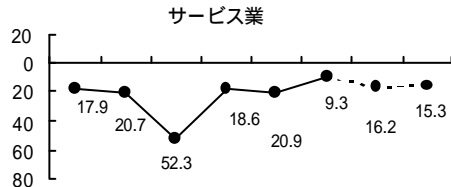
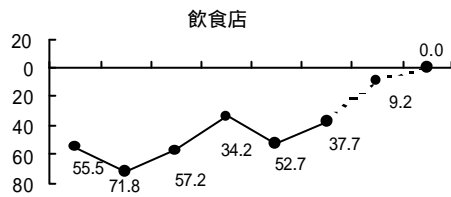
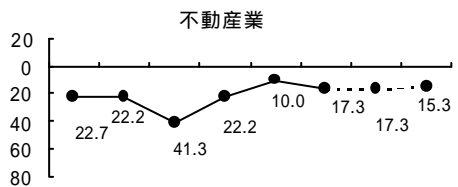
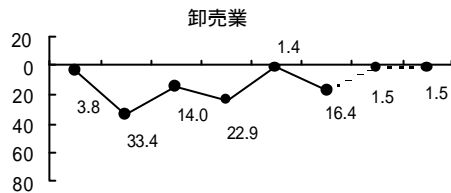
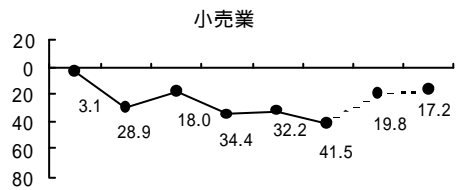
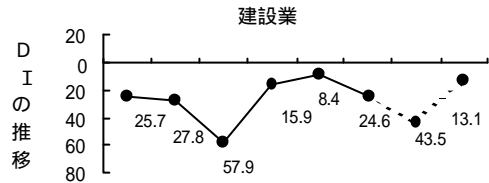
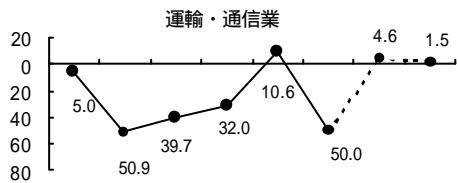
非製造業の内訳



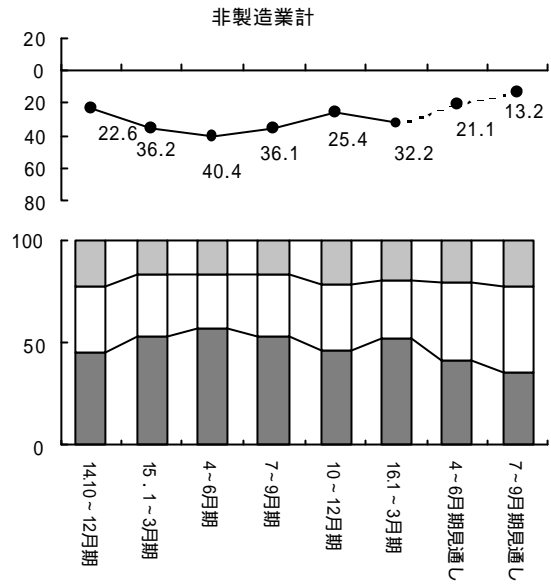
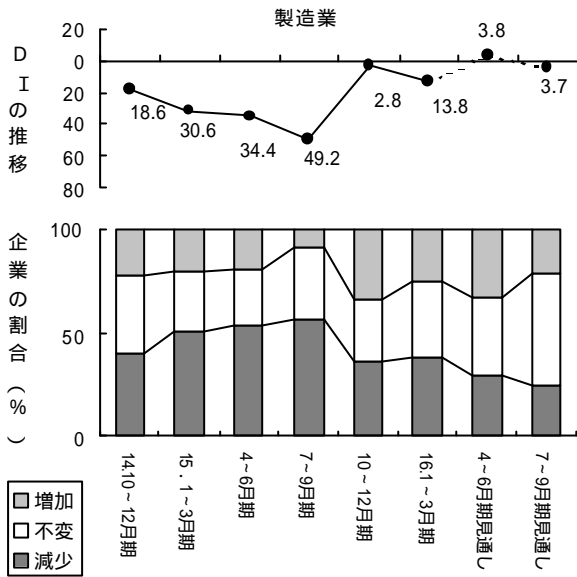
設問 2 - 1 生産・売上



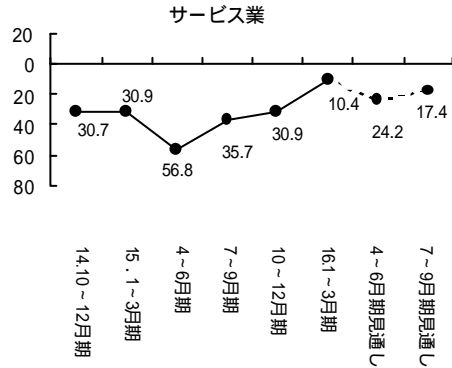
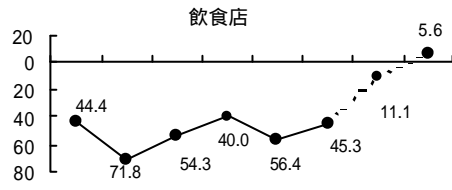
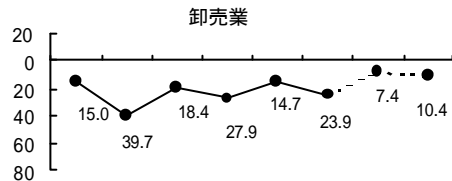
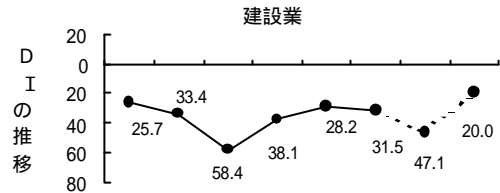
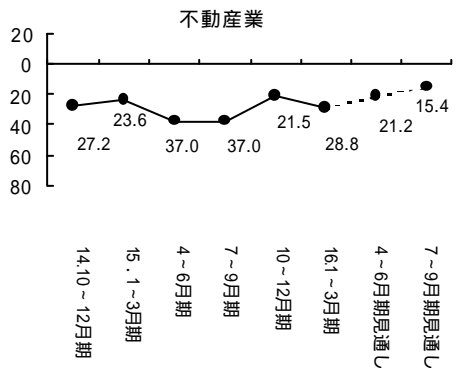
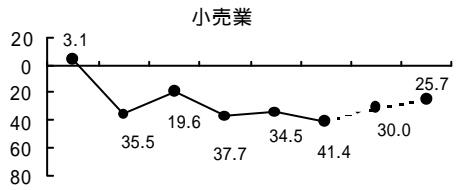
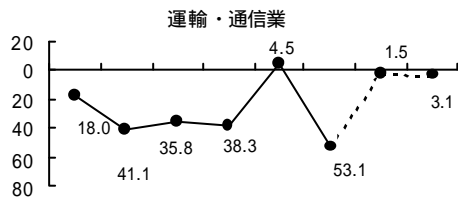
非製造業の内訳



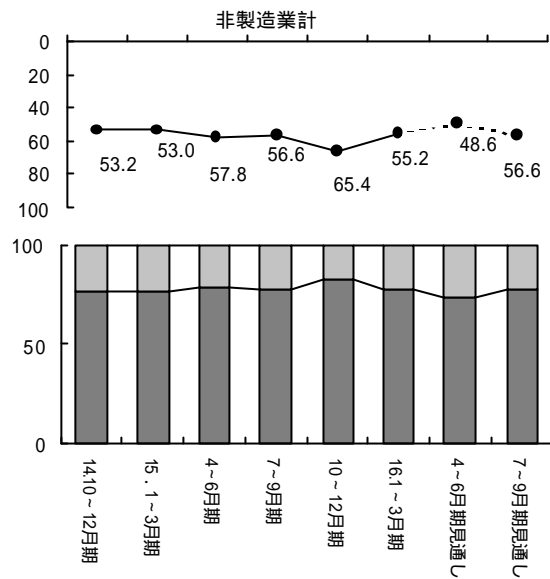
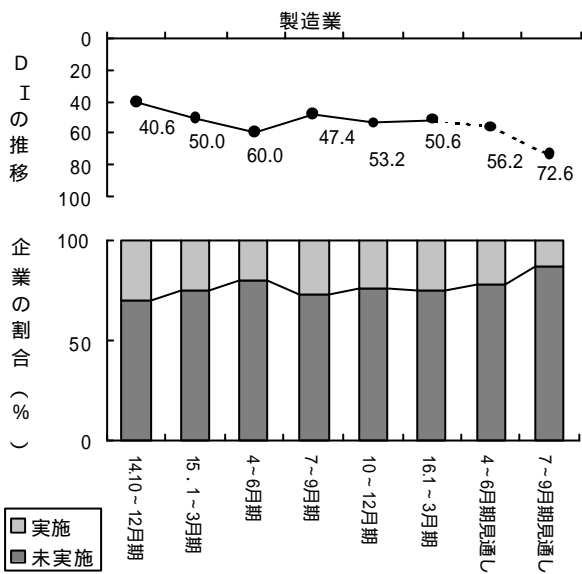
設問 2 - 2 経常利益



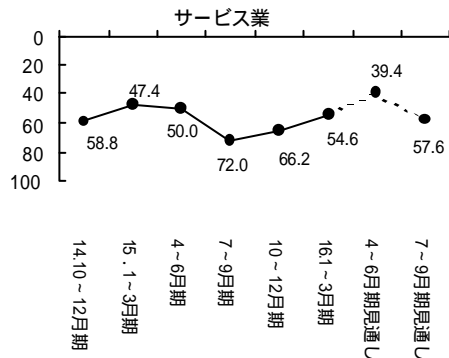
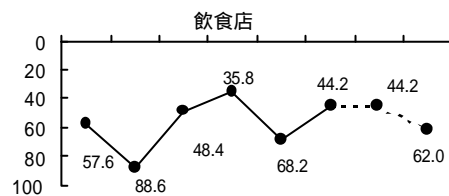
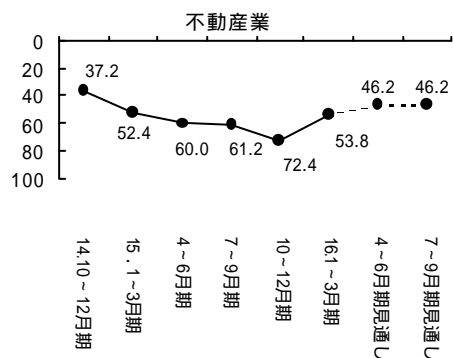
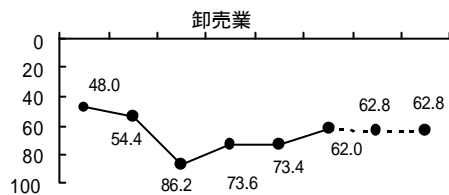
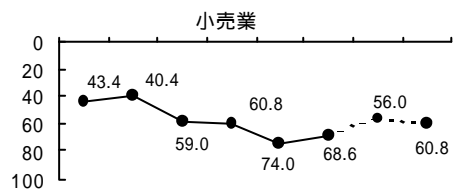
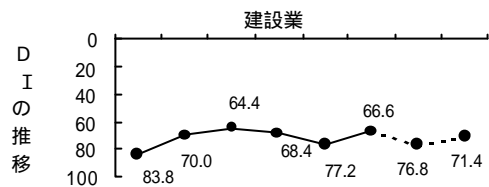
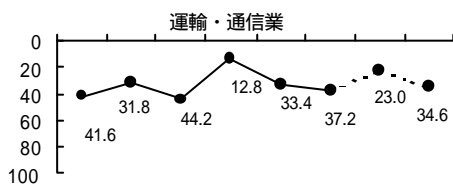
非製造業の内訳



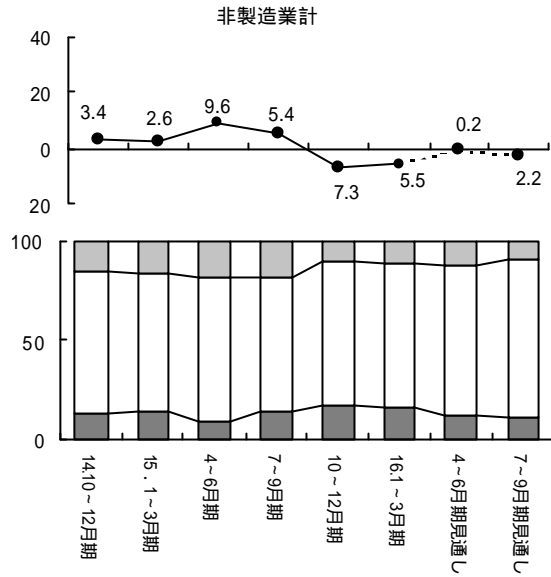
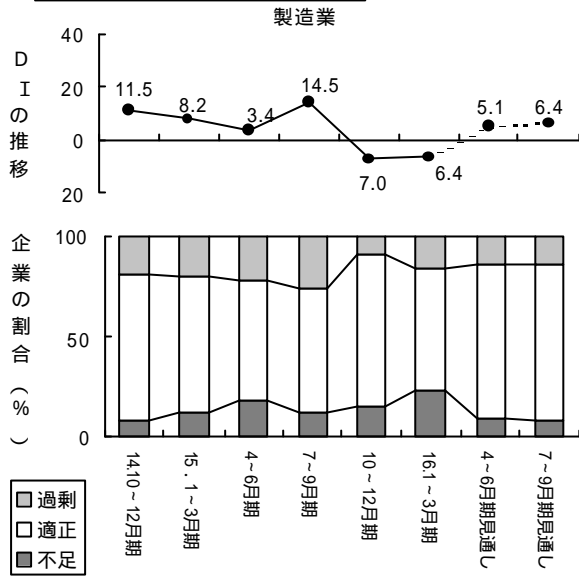
設問 3 - 1 設備投資



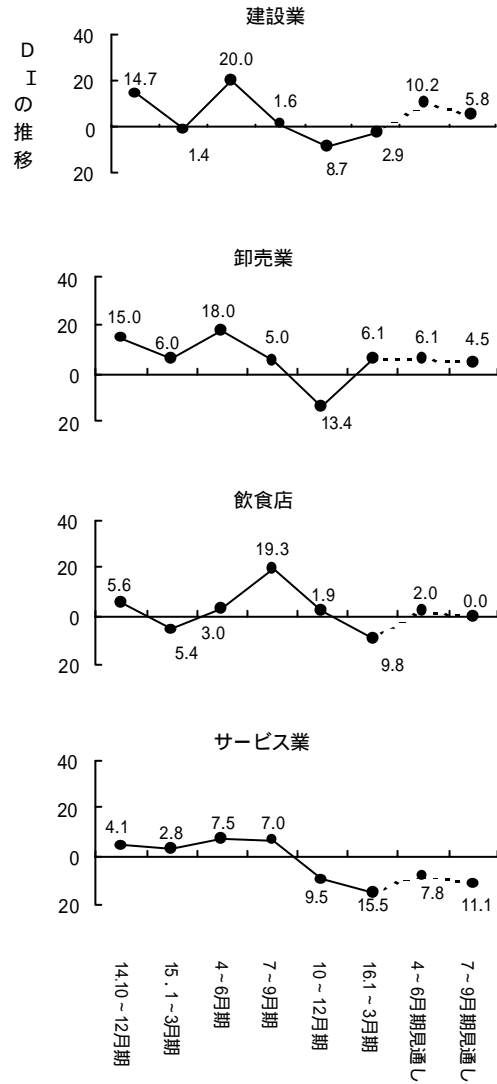
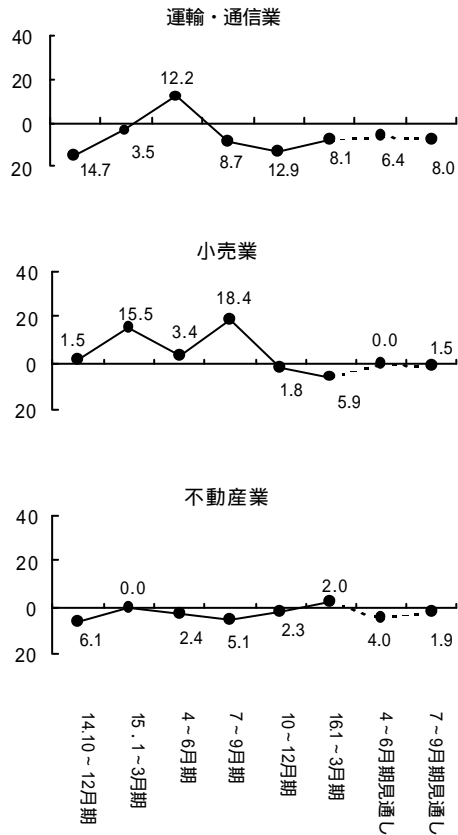
非製造業の内訳



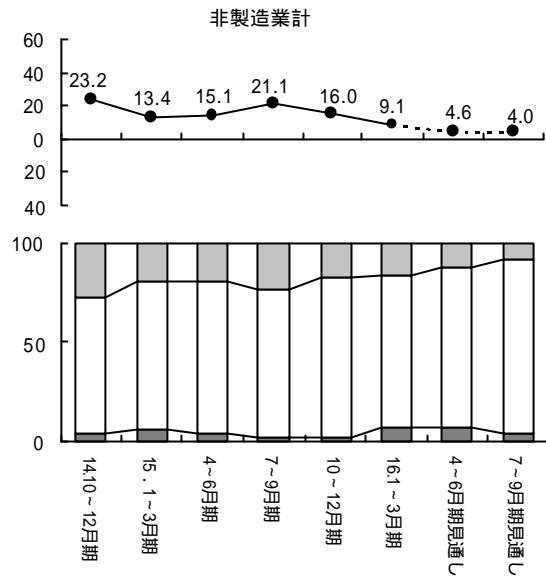
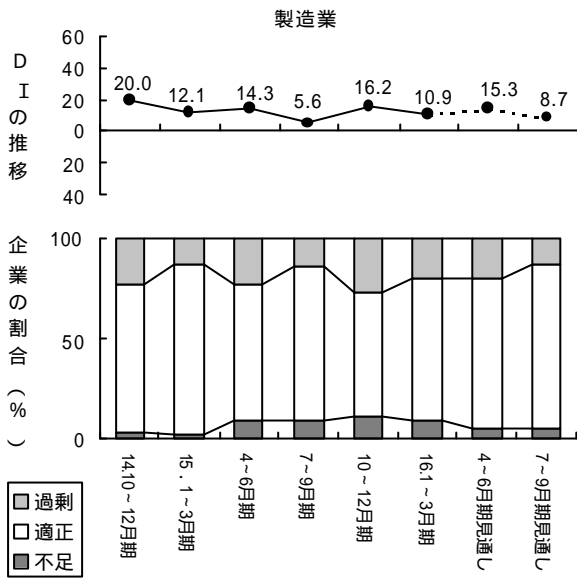
設問 4 - 1 雇用人員



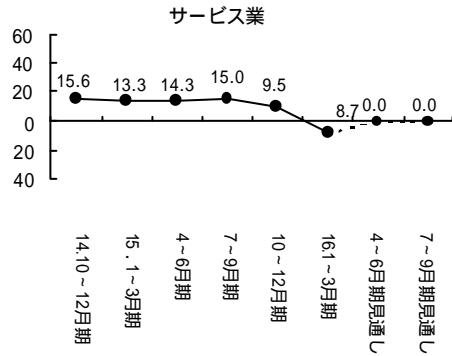
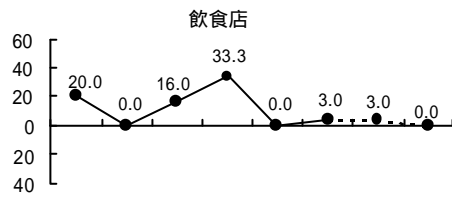
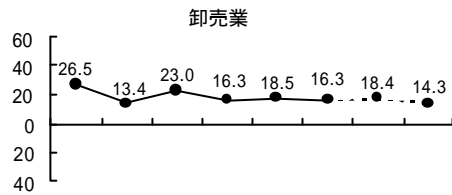
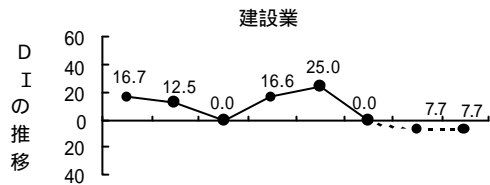
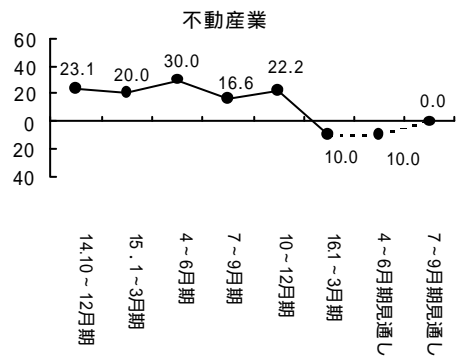
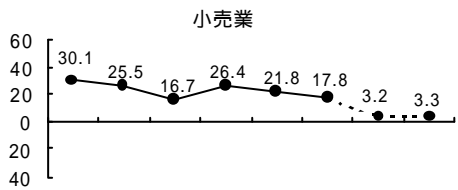
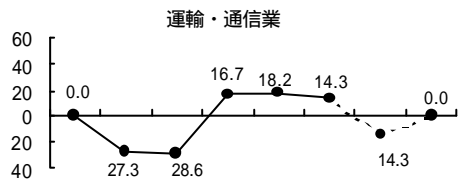
非製造業の内訳



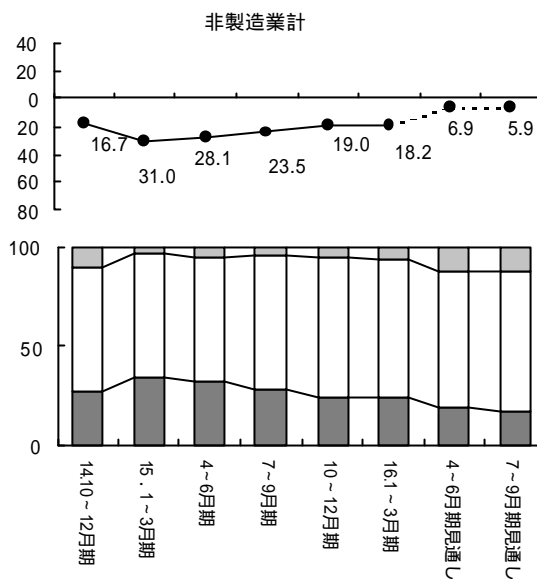
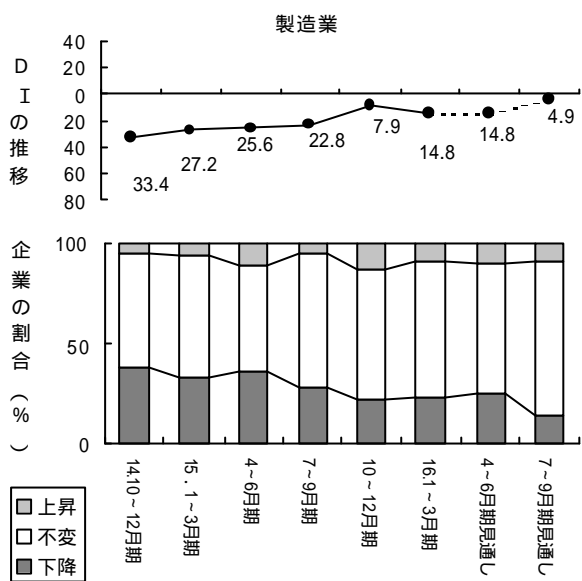
設問 4 - 2 製(商)品在庫



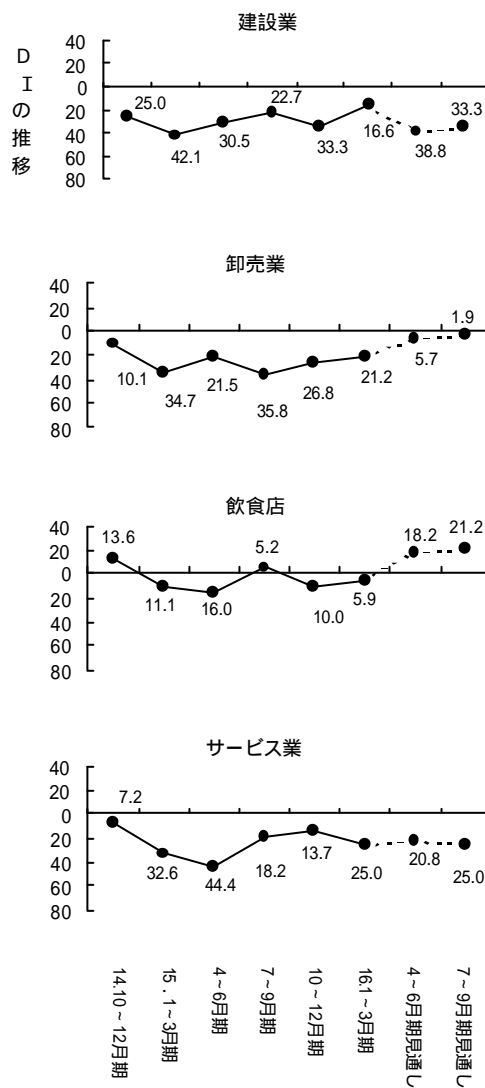
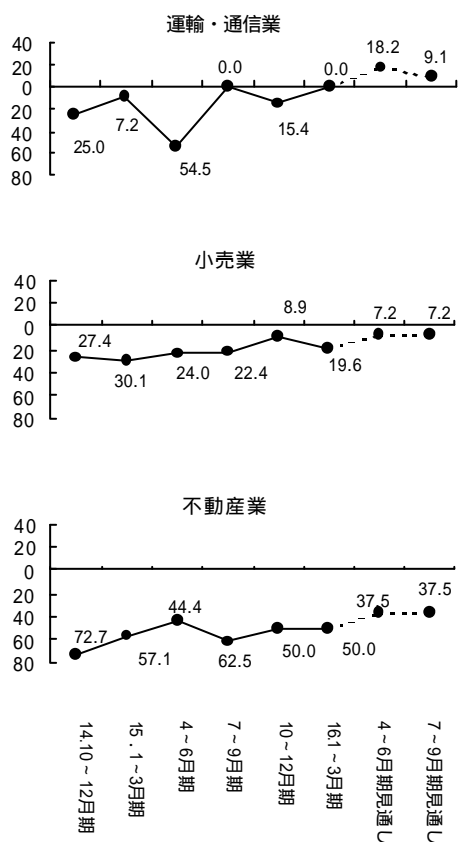
非製造業の内訳



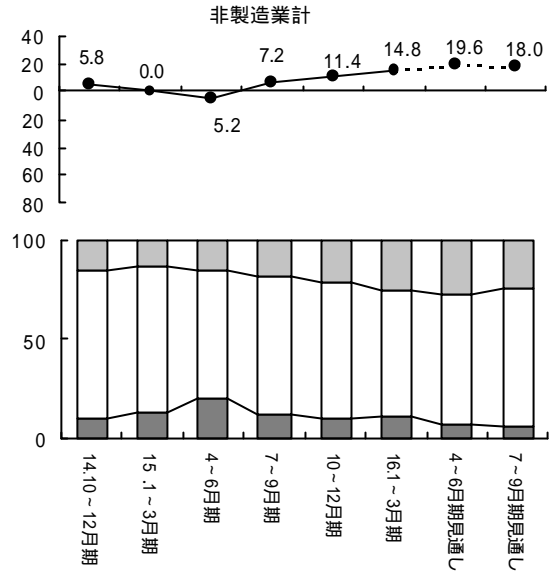
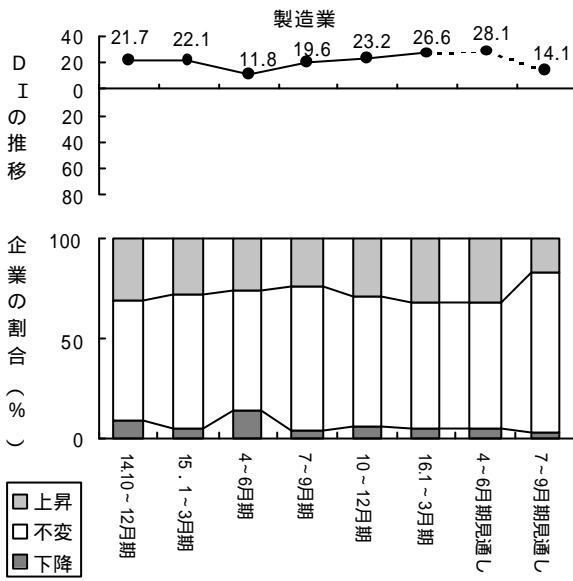
設問 4 - 3 製(商)品価格



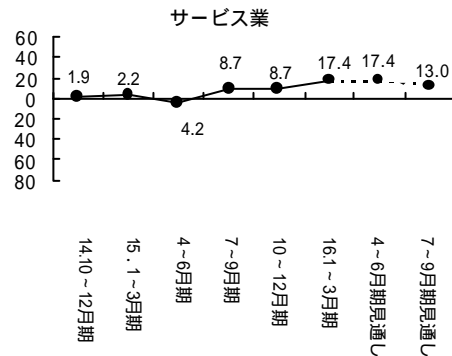
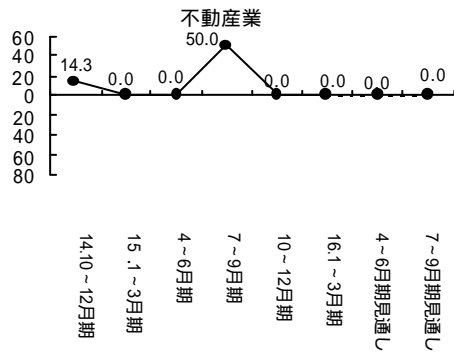
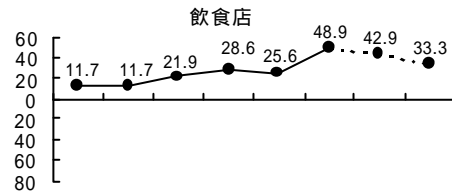
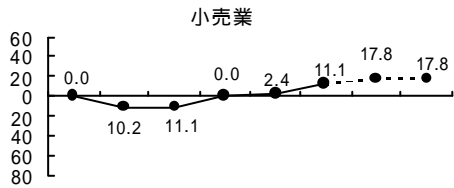
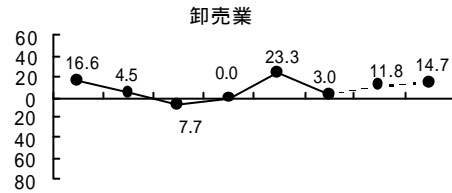
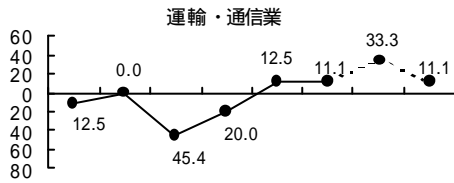
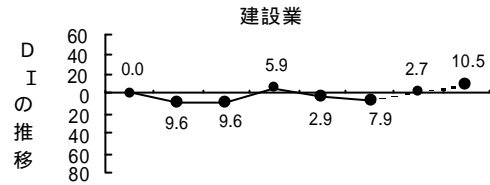
非製造業の内訳



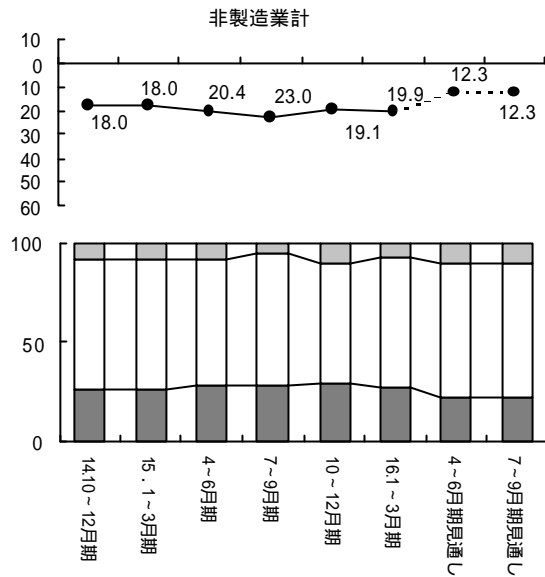
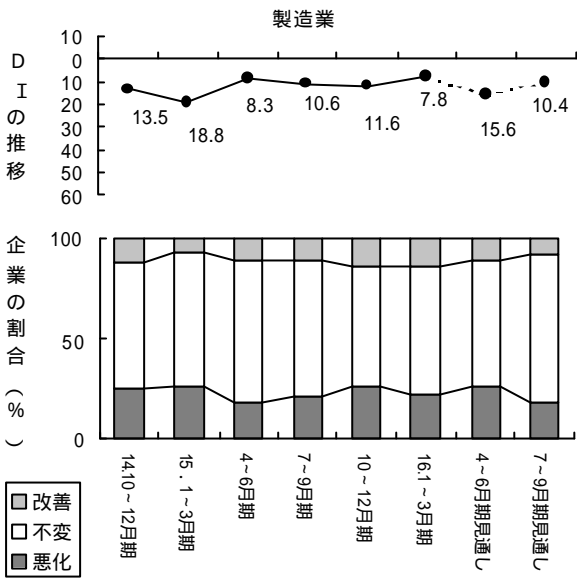
設問 4 - 4 原材料価格



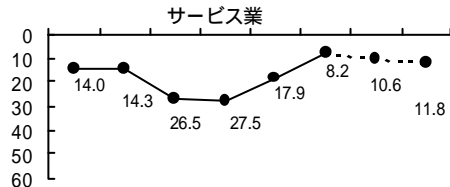
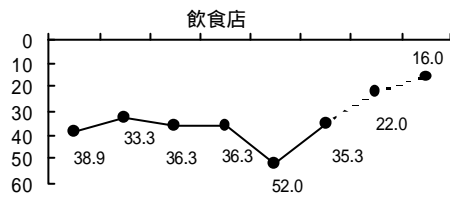
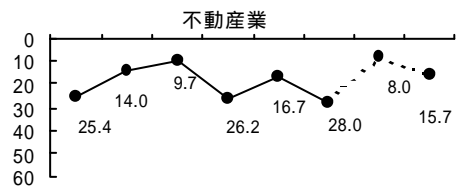
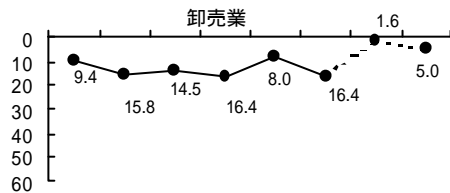
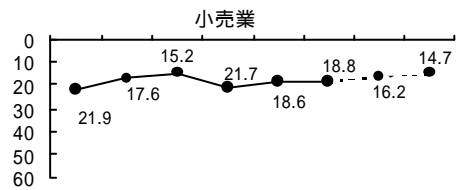
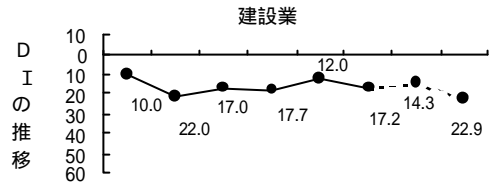
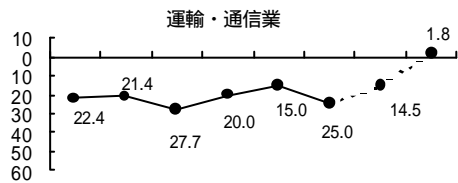
非製造業の内訳



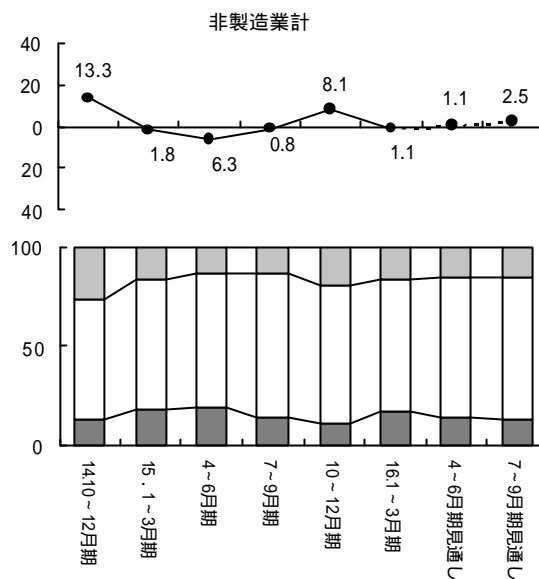
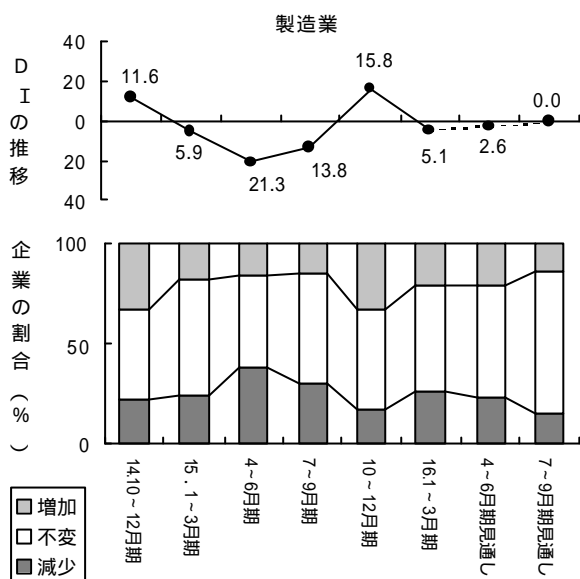
設問 4 - 5 資金繰り



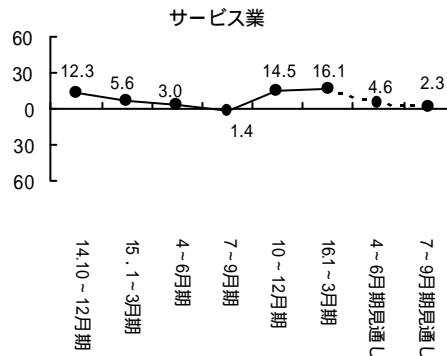
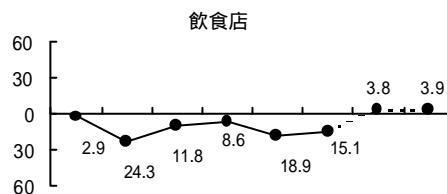
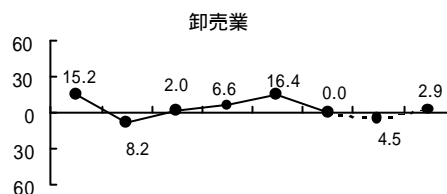
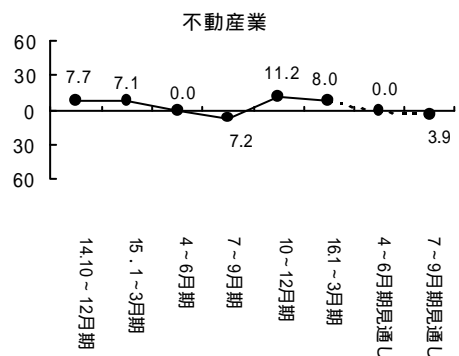
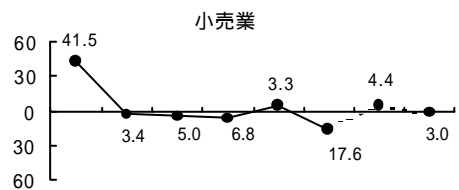
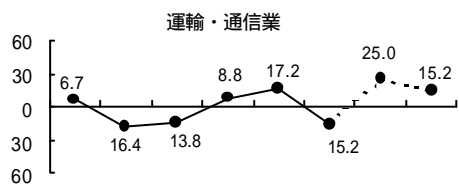
非製造業の内訳



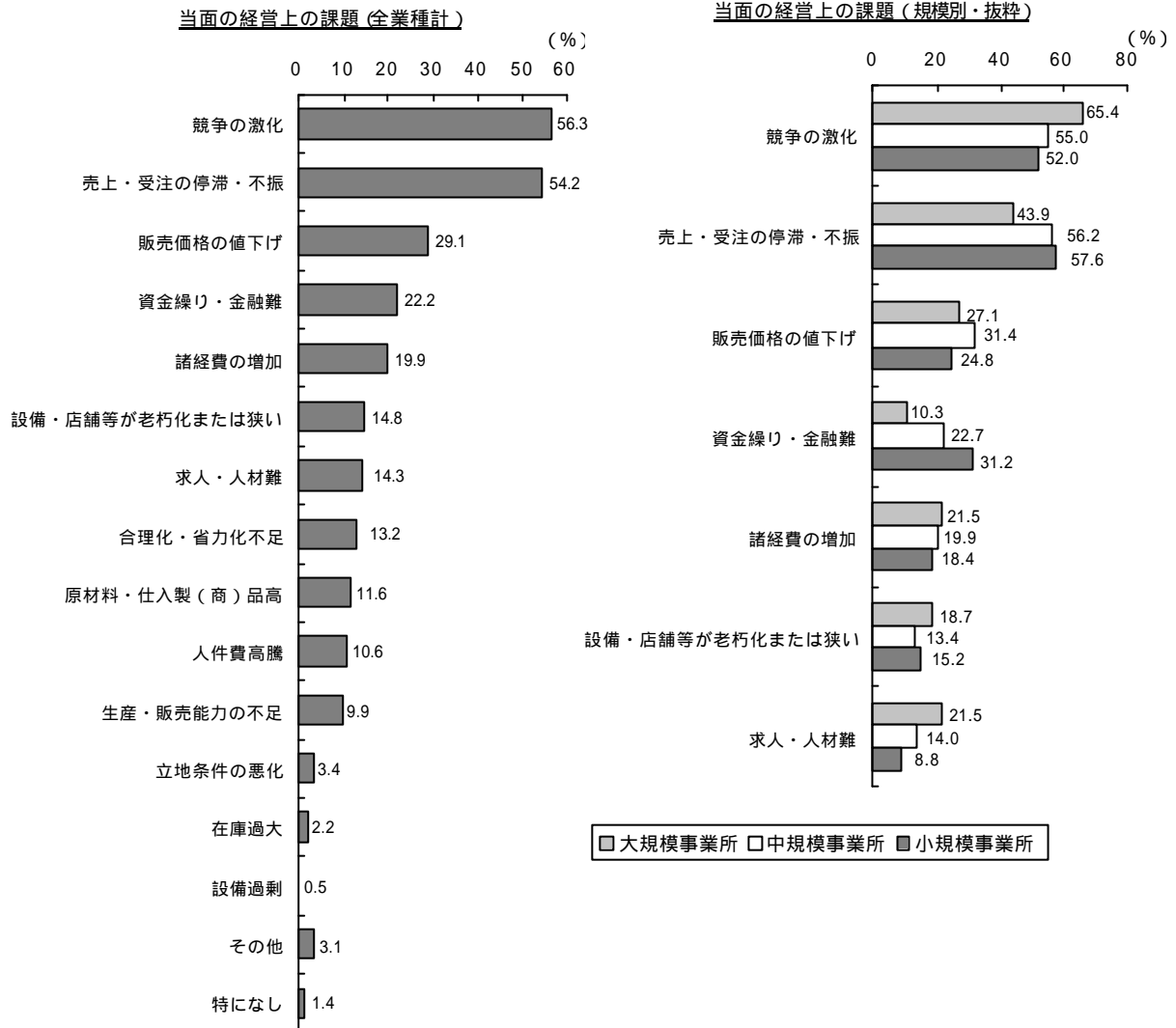
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



経営上の課題



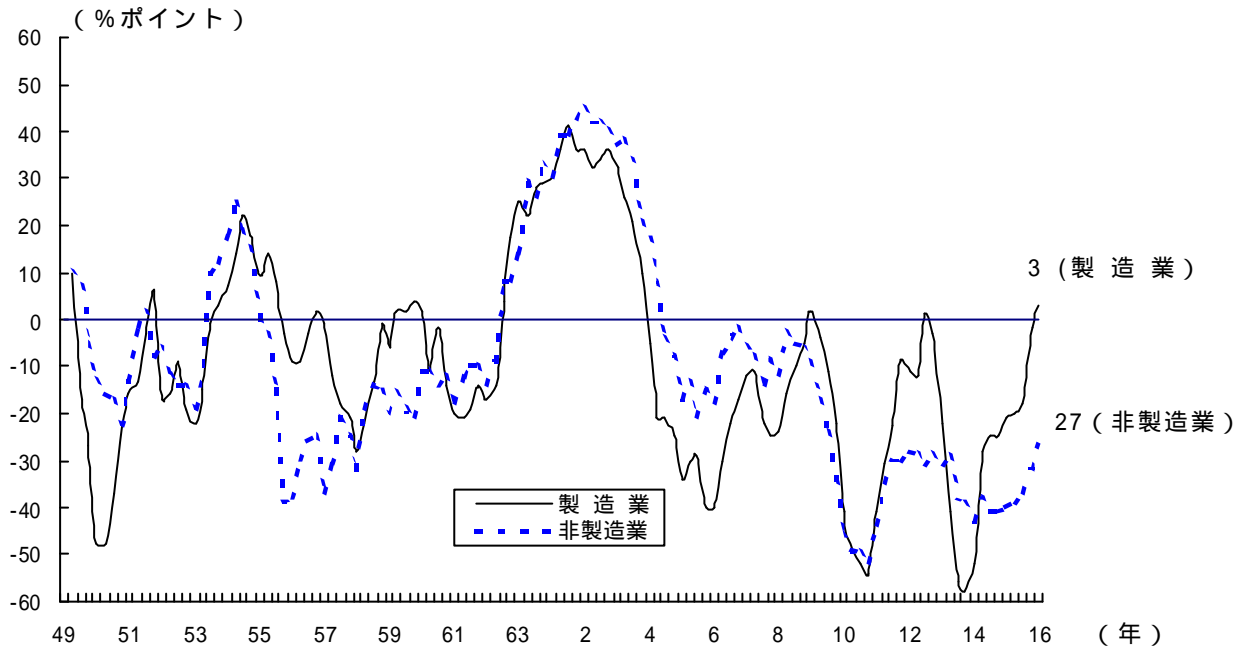
製造業 1 売上・受注の停滞・不振 (57.5%) 2 競争の激化 (42.5%) 3 販売価格の値下げ (35.0%)	非製造業計 1 競争の激化 (58.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.6%) 3 販売価格の値下げ (28.1%)	建設業 1 競争の激化 (74.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (70.0%) 3 販売価格の値下げ (40.0%)
運輸・通信業 1 競争の激化 (55.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (44.8%) 3 販売価格の値下げ (34.3%)	卸売業 1 競争の激化 (68.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (64.2%) 3 販売価格の値下げ (37.3%)	小売業 1 競争の激化 (60.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (59.2%) 3 諸経費の増加 (21.1%)
飲食店 1 売上・受注の停滞・不振 (56.6%) 2 原材料・仕入制(商)品高 (38.2%) 3 資金繰り・金融難 (29.6%)	不動産業 1 競争の激化 (56.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (41.5%) 3 資金繰り・金融難 (30.2%)	サービス業 1 競争の激化 (60.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (41.3%) 3 諸経費の増加 (28.3%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成16年4月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回(H15.12)調査		今回(H16.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	28		21(7) ¹	12(9) ²
	中堅・中小企業	3		1(4)	5(6)
	製造業計	1		3(4)	3(6)
非製造業	大企業	0		9(9)	21(12)
	中堅・中小企業	32		28(4)	33(5)
	非製造業計	30		27(3)	33(6)
全産業・全規模合計		18		15(3)	21(6)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成16年3月2日)

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済は、一部に持ち直しの動きが強まっているものの、全体としてみると引き続き浮上感に乏しい状態が続いている。

すなわち、製造業の生産活動は、デジタル関連の電気機械を中心に回復の動きが続いており、こうした動きが生産子会社における設備投資上積みや請負労働者等の新規求人の増加などにつながっている。もっとも、家計所得面では、冬季賞与が前年を下回るなど引き続き目立った改善は窺われず、個人消費、住宅投資が低調に推移しているほか、公共投資も引き続き減少している。

(1) 個人消費

個人消費は、所得環境の改善が捗々しくない中、消費者の身長な購入スタンスに変化は窺われず、全体として以前弱めの動きが続いている。この間、米国BSEや鳥インフルエンザ問題については、これまでのところ、影響は軽微なものに止まっているが、今後、長期化した小売価格の上昇や外食産業への影響が懸念されている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、一部の地域で地震被害による建替え需要がみられているものの、基調としては引き続き低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部大型工事の発注がみられるもの、予算規模の縮小を背景に引き続き前年を下回っている。

(4) 生産

生産は、内外需用が好調なデジタル製品関連を中心に回復の動きが続いている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢は、生産回復を背景とした電気機械の生産子会社からの請負求人の増加から、有効求人倍率などの各種関連指標は持ち直し傾向にある。もっとも、所得面をみると、所定外給与は改善の方向にあるが、冬季賞与が前年をやや下回る(前年比 0.7%)など、捗々しい改善をみていない。

(6) 企業倒産('03/11月)

企業倒産件数は、件数、負債総額とも前年を下回った。

(7) 金融('03/10月)

預金は、個人預金が堅調なことから全体としては底固い動きを続けている。一方、貸出は、個人向けが底堅く推移しているものの、法人向けの落込みから引き続き前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成16年3月15日)

(総論)

景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。

- 輸出は大幅に増加し、生産も増加している。
- 企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- 個人消費は、持ち直している。
- 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(各論)

個人消費は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

住宅建設は、このところ増加している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、大幅に増加している。輸入は、緩やかに増加している。貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。

生産は、増加している。

企業収益は、改善が続いている。また、企業の業況判断は、改善がみられる。倒産件数は、これまで減少が続いてきたが、このところ横ばいとなっている。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

国内企業物価は、素材価格の上昇によりこのところわずかながら上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

金融情勢をみると、株価は昨年来高値を更新し11,000円台(日経平均株価)で推移している。為替レートは、対米ドルで円安となった。

アジアでは、中国、タイ等で景気は拡大が続いており、その他では景気回復の動きが広まっている。

アメリカでは景気は力強く回復している。ユーロ圏では景気は緩やかに回復しており、イギリスの景気は堅調に回復している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

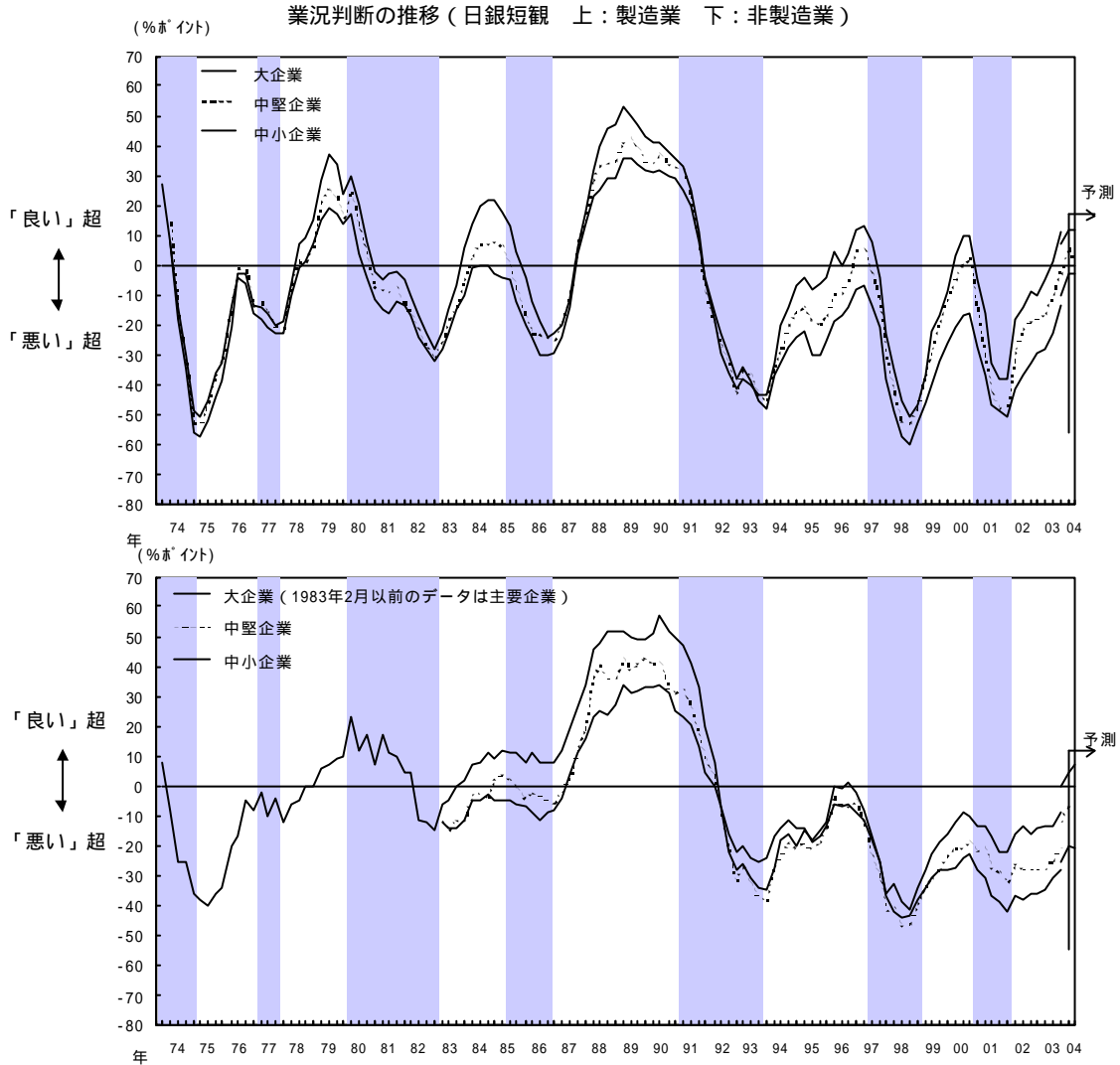
を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成16年4月1日)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H15.12)調査		今回(H16.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	7	6	12(5)	12(0) ²
	中堅企業	3	4	5(8)	1(4)
	中小企業	10	11	3(7)	3(0)
	製造業計	15	12	5(10)	7(2)
非製造業	大企業	0	4	5(5)	7(2)
	中堅企業	12	11	7(5)	6(1)
	中小企業	25	27	20(5)	21(1)
	非製造業計	16	17	11(5)	11(0)
全産業・全規模合計		11	12	5(6)	6(1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

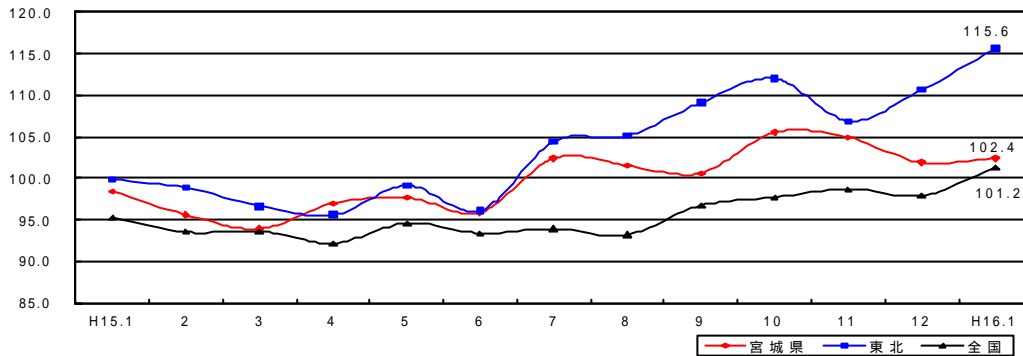
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成12年を100として102.4となり、前月比で0.5%の上昇、前年同月比で2.4%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「鉄鋼業(上昇率32.4%)」「精密機械工業(同21.0%)」「プラスチック製品工業(同11.2%)」、低下した主な業種は「情報通信機械工業(低下率21.1%)」「その他製品工業(同12.0%)」「電気機械工業(同8.7%)」となっている。

平成12年=100.0(東北のみ平成7年=100)

鉱工業生産指数(平成12年=100)季節調整値



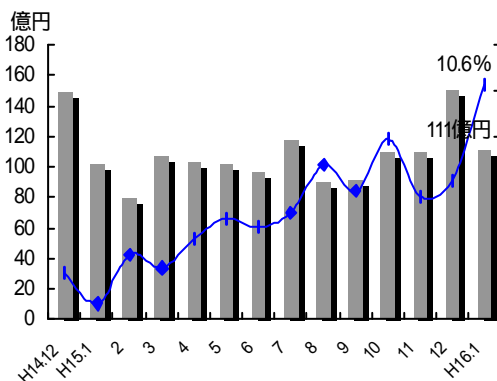
指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	15年12月	16年1月	前月比(%)	15年1月	16年1月	前年同月比(%)
宮城県	101.9	102.4	0.5	90.1	92.3	2.4
東北	110.6	115.6	4.5	92.8	105.8	14.0
全国	97.9	101.2	3.4	87.7	92.1	5.0

大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 1月の百貨店販売額は111億円で、前年同月比で10.6%の増加となった。

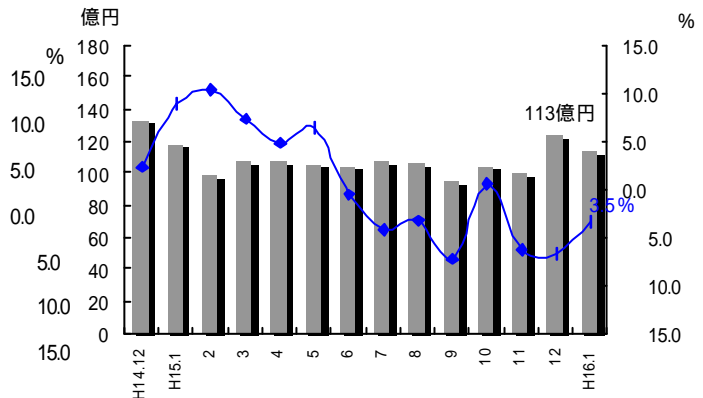
スーパー 1月のスーパー販売額は113億円で、前年同月比で3.5%の減少となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



■ 販売額 ◆ 前年比

スーパー販売額(仙台 店舗調整前)

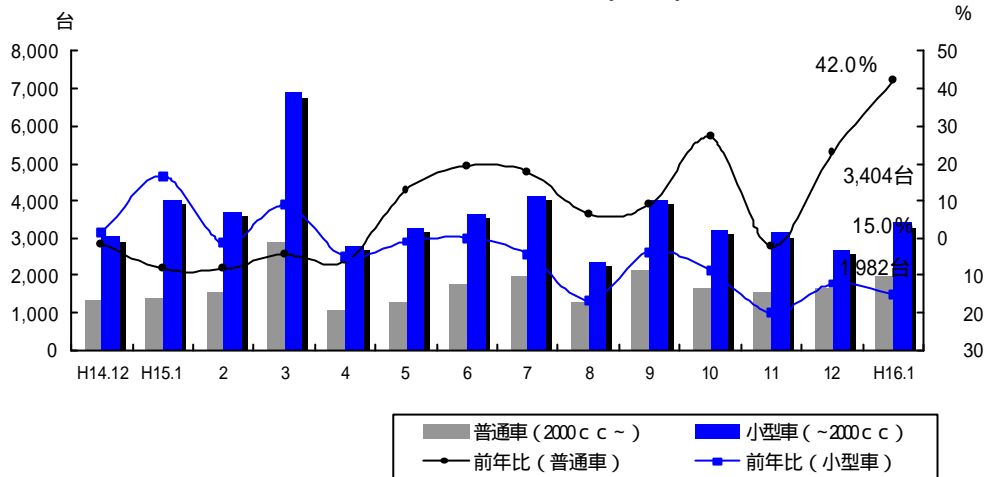


■ 販売額 ◆ 前年比

乗用車新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

1月の乗用車新車登録台数は5,386台で、前年同月比で0.3%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,982台で前年同月比42.0%の上昇、2,000cc以下の小型車は3,404台で前年同月比15.0%の減少となっている。

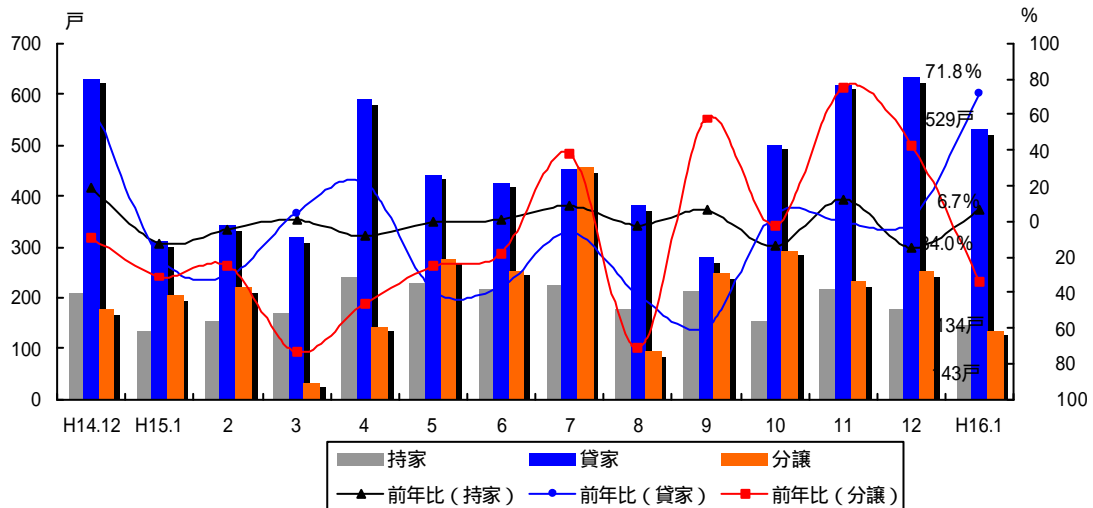
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台） （資料：(財)建設物価調査会）

1月の新設住宅着工戸数は814戸で、前年同月比で26.0%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が143戸で前年比6.7%の減少、「貸家」は529戸で前年比71.8%の増加、「分譲」は134戸で前年比34.0%の減少となった。

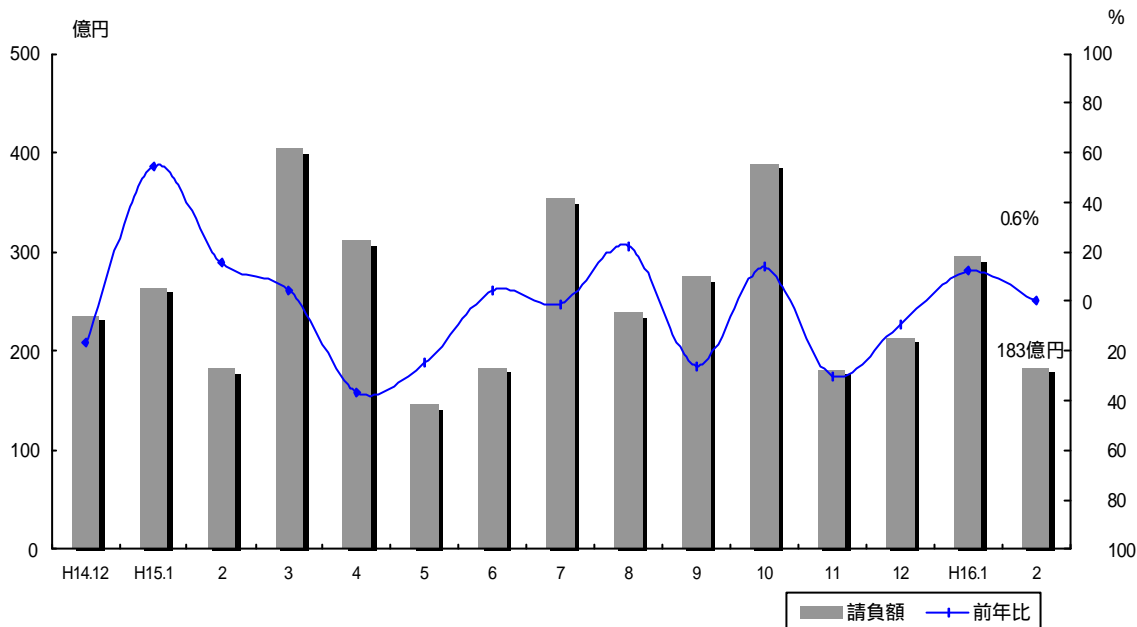
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

2月の公共工事請負額（宮城県内）は183億円で、前年同月比で0.6%の増加となった。

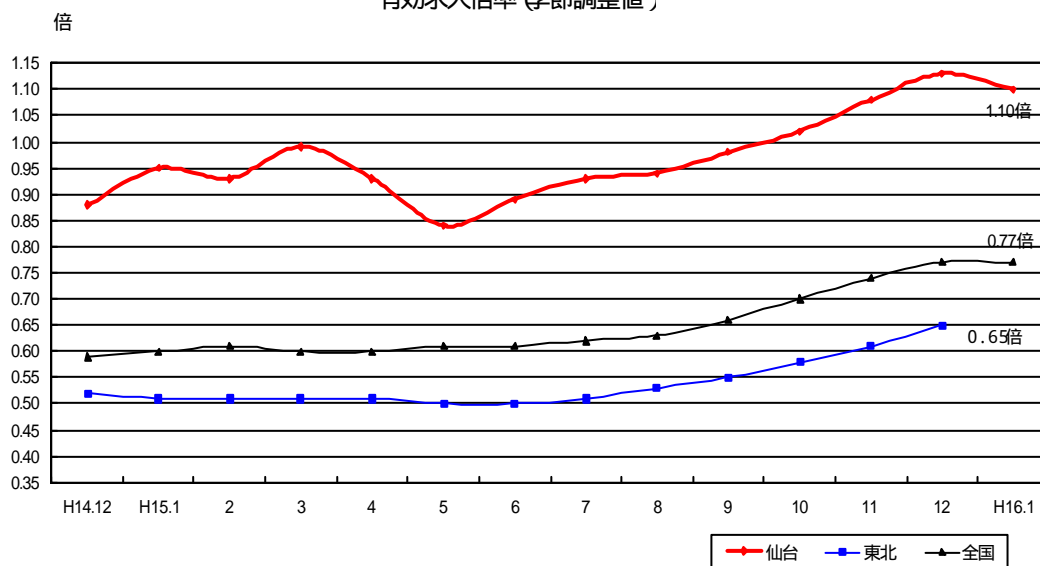
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

1月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.10倍で、前月比で0.15ポイントの上昇となった。

有効求人倍率（季節調整値）

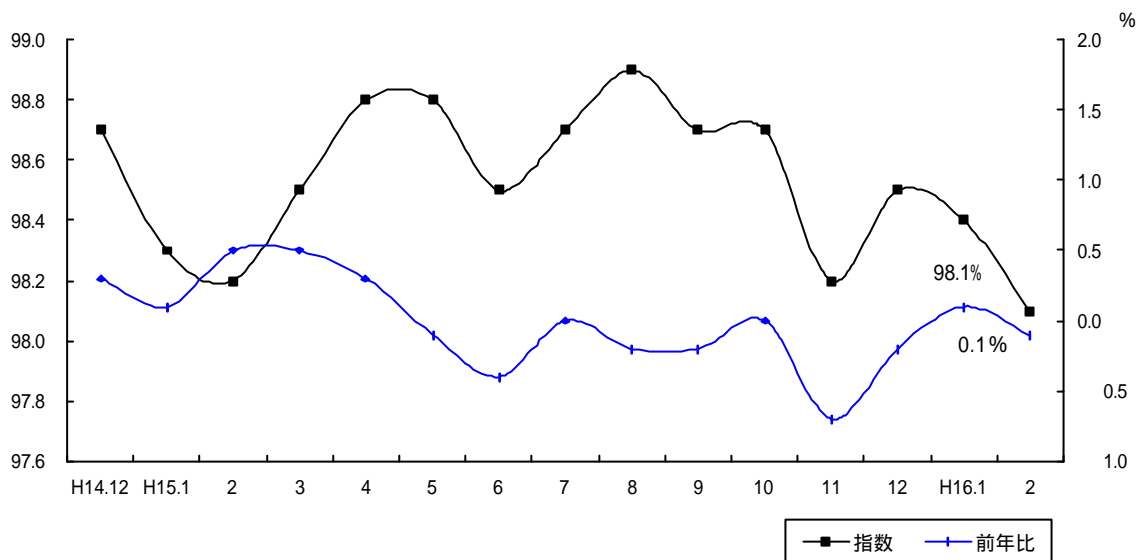


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

2月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.1となり、前月と比べ0.3%の下降となった。また、前年同月比でも0.1%の下降となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮野菜の値上がりにより0.4%上昇し、「被服及び履物」が洋服やシャツ・セーター類の値下がりにより0.2%の下降となった。

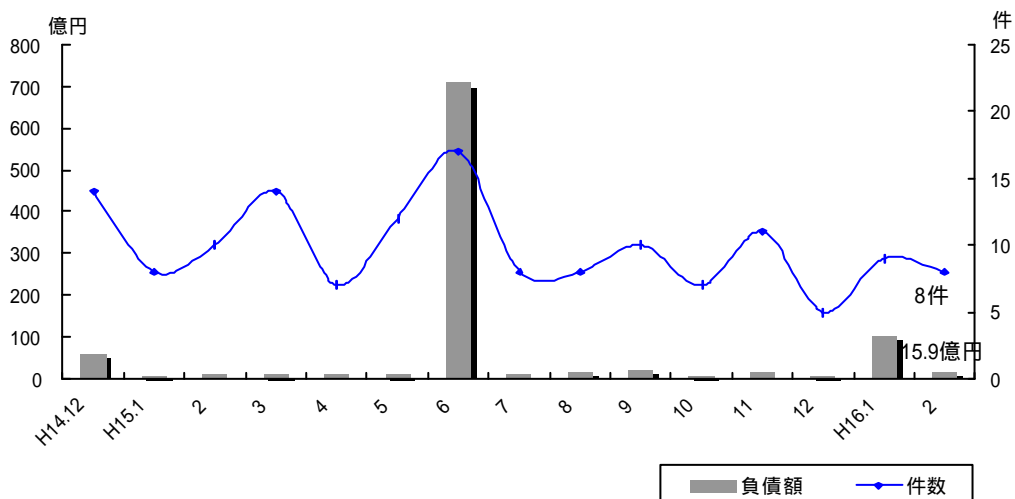
消費者物価指数（仙台）(平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

2月の負債額1,000万円以上の倒産件数は8件、負債総額は15億9千万円となった。これは前年同月比で、件数は2件(20.0%)、負債総額は約4億9千万円(44.8%)の減少となっている。

企業倒産（仙台）



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1 - 3 - 1 A E R 7階

電 話 022-724-1122(代)

F A X 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/>